

IRC 調査月報 Monthly

IYOGIN REGIONAL ECONOMY RESEARCH CENTER MONTHLY REPORT



【調査レポートVol.1】

長引く物価上昇が重くのしかかり景況感はやや悪化 先行きもコスト上昇を警戒し慎重な見方

第72回愛媛県内企業業況見通し調査

～2023年下期実績見込みおよび2024年上期見通し～

【調査レポートVol.2】

【前編】事業成長につなげるDXとは

～日本のDXの取組状況と企業における取組の課題～

【講演録】

日本経済の見通し～円安-物価高と金融政策の正常化～

公益社団法人日本経済研究センター 理事長 / 岩田 一政 氏



いよぎん地域経済研究センター
IYOGIN REGIONAL ECONOMY RESEARCH CENTER, INC.

1

2024

No.427

- 01 **【視点】**
人手不足を乗り越える取組み
日本銀行松山支店 支店長 / 鈴木 直行
- 02 **【調査レポートVol.1】**
**長引く物価上昇が重くのしかかり景況感はやや悪化
先行きもコスト上昇を警戒し慎重な見方**
第72回愛媛県内企業業況見通し調査
～2023年下期実績見込みおよび2024年上期見通し～
- 08 **【調査レポートVol.2】**
【前編】事業成長につなげるDXとは
～日本のDXの取組状況と企業における取組の課題～
- 14 **【講演録】**
日本経済の見通し～円安・物価高と金融政策の正常化～
公益社団法人日本経済研究センター 理事長 / 岩田 一政 氏
- 22 **【compass】**
世界経済のリスクは日本に当てはまるか
株式会社伊予銀行取締役監査等委員 国際通貨基金(IMF)元日本代表理事 / 田中 琢二
- 23 **【データよもやま話】**
都道府県別でみるデジタル化事情
～DCI(デジタル・ケイパビリティ・インデックス)でみる地域格差～
- 24 **【Innovationが地域を拓く～Start Up企業からのメッセージ～】**
patternstorage株式会社(岡山県)
持続可能な未来のアパレル産業をつくる!!
- 26 **【TOPICS】**
新時代の経営者に 知見と絆を深めた1日
IRCニュー・リーダー・セミナー33期 第2回例会 2023.11.17
- 28 **【上海だより】**
市場もホット?加熱する中国のコーヒー事情
- 30 **【経営・実務Q&A】**
税務編 海外取引の税務調査について
酒井啓司税理士事務所 税理士 / 酒井 啓司
法務編 事業承継と種類株式の活用
弁護士法人たいよう 弁護士 / 林 寛大
- 32 **【愛媛県経済の動き】**
- 36 **【地場産業の景気天気図】**
- 38 **【EVENT CALENDAR】**



表紙写真: 朝陽を浴びる
海苔養殖筏
(西条市)
撮影: 岡本 龍

視点

POINT OF VIEW



人手不足を乗り越える取組み

日本銀行松山支店
支店長 鈴木 直行

明けましておめでとうございます。謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

このところ「人手不足感が強まっている」との声を県内の皆様からよく伺います。一部の企業からは、「人手不足による需要の取りこぼしが起きている」との声も聞かれます。人手不足感が全国的に強まっている主な背景としては、①経済活動の改善が進む一方、追加的な労働供給の余地が縮小していること、②デジタル人材等の専門人材の需要拡大や新型コロナ禍を契機とした求職者の就業意識の変化により、求職と求人のミスマッチが拡大していること、③働き方改革への対応が進められていること、④転職市場が拡大していること、が指摘されています*。

こうした中、県内でも様々な取組みが進んでいます。賃上げについては、企業ごとにばらつきはありますが、人材をつなぎとめるための予防的な賃上げを含め、2023年は何らかのかたちで賃上げを実施したとの声が例年よりも聞かれました。賃上げ以外の取組みも進んでおり、働き方の見直し(休日の増加、時間外勤務の削減等)や子育て世代を念頭に置いた福利厚生の実施など、勤務環境や待遇の改善を進める動きもあります。

このほかの取組みとして、①デジタル技術

の活用による省力化、②外国人材の活用、③事業再構築による不採算部門から成長部門への人材再配置、④地域間連携を通じた地域をまたいだ人手の融通も進められています。このうち、①のデジタル技術の活用に際しては、金融機関が取引先の課題解決の一環としてその導入を支援しているほか、大学でも自治体と連携してデジタル人材の育成等に向けて取組みを進めています。

視点を少し変えてみますと、一部の企業では、人手不足のもとで高まる省力化ニーズを取り込んで、飲食店の調理時間を短縮する製品や、医療・介護現場の作業負担を軽減する製品などの開発・販売に注力し、いわばピンチをチャンスに変える取組みもみられます。

より中長期的な取組みとして、愛媛県では「愛媛県総合計画～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～」の中で、2040年頃の目指すべき姿に向けて、長期的に100万人程度の人口を安定的に維持できる社会基盤を築いていくこととしています。日本銀行松山支店としては、人手不足の影響と対応を含む県内経済の動向について、県内の皆様の声をお伺いしつつ、丁寧なみていきたいと思っています。

※さくらレポート別冊シリーズ「地域の企業における人材確保に向けた取組み」(2023年6月9日)参照。

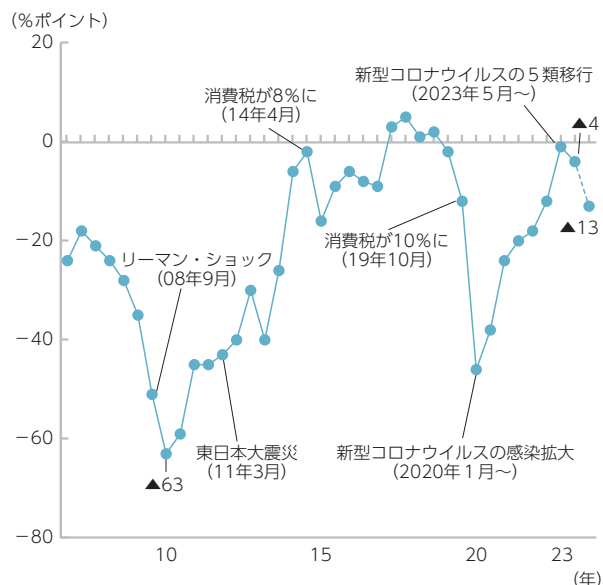
長引く物価上昇が重くのしかかり 景況感はやや悪化 先行きもコスト上昇を警戒し慎重な見方

第72回愛媛県内企業業況見通し調査
～2023年下期実績見込みおよび2024年上期見通し～

要旨

- 01** 愛媛県内企業の2023年下期（7～12月）の業況判断DIは、前期比3ポイント悪化し▲4となった。部門別では、製造業は前期比13ポイント悪化し▲8、非製造業は同2ポイント改善し▲1となった。
- 02** 2024年上期（1～6月）見通しのDIは、2023年下期比9ポイント悪化し▲13となった。部門別では、製造業は同9ポイント悪化し▲17、非製造業は同9ポイント悪化し▲11となった。
- 03** 2023年下期の設備投資実施企業の割合は、前期比1.5ポイント上昇し51.3%となった。部門別では、製造業は同8.7ポイント上昇し61.5%、非製造業は同2.7ポイント低下し45.3%となった。2024年上期の設備投資予定企業の割合は、2023年下期比3.5ポイント低下し47.8%となった。
- 04** 2023年下期の業況判断DIは、経済社会活動が正常化しつつあるなかで、原材料価格の高騰による企業収益の圧迫や人手不足が景気の下押し要因となり、やや悪化した。2024年上期の見通しについても、コスト上昇が長引くようであれば、さらなる採算悪化による景気下振れが懸念される。

▶ [図－1] 業況判断DIの推移



【はじめに】

日本経済は、資源高の影響などを受けても、供給制約や新型コロナの影響が和らぐなかで、緩やかに持ち直している。

県内経済も、緩やかに持ち直しつつあるが、原材料価格の高止まりやエネルギー価格の高騰が企業収益に重くのしかかり、その影響が懸念される。こうしたなか、県内企業の業況等を把握するため、アンケートを実施した。

調査実施内容	
調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人 797社
調査方法	郵送によるアンケート方式
調査時期	2023年11月上旬～11月下旬
回答状況	有効回答企業 322社 有効回答率 40.4%

1. 業況判断DI

① 2023年下期実績

～製造業は悪化、非製造業は改善～

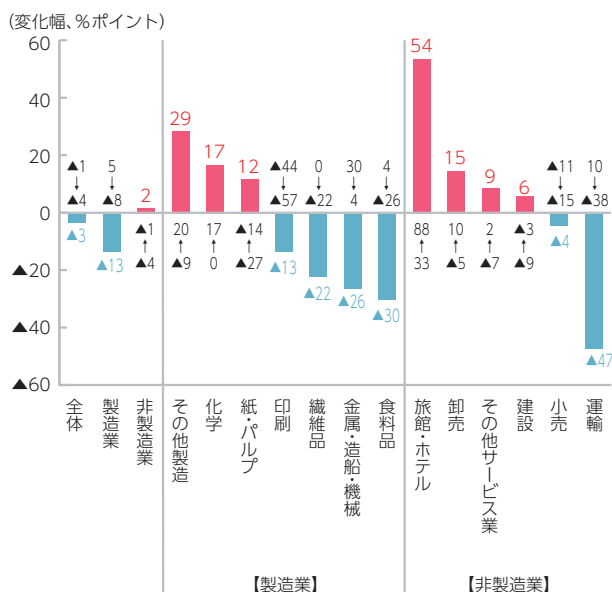
- ✓ 2023年下期の業況判断DIは、前期比3ポイント悪化し▲4となった。
- ✓ 部門別にみると、製造業は前期比13ポイント悪化の▲8、非製造業は前期比2ポイント改善し▲1となった。

企業経営者のマインドを示す業況判断DIは、全産業では前期比3ポイントの悪化となった(図-2)。製造業が前期比13ポイントの悪化、非製造業は同2ポイントの改善となった。

製造業は、「化学」が同+17ポイント、「紙・パルプ」が同+12ポイントの改善となった。一方、同30ポイントの悪化となった「食料品」では、「仕入価格、エネルギーコスト上昇による採算悪化」との声が聞かれた。綿糸価格が高止まりする「繊維品」は同22ポイントの悪化となった。

非製造業は、インバウンド需要の回復が続き、客足が好調だった「旅館・ホテル業」が同+54ポイントと大幅な改善となった。一方、「運輸業」は賃金上昇をはじめとするコスト上昇が重荷となり、47ポイントの大幅悪化となった。

▶ [図-2] 業種別業況判断DIの改善・悪化の状況
(2023年上期→2023年下期)



※四捨五入の関係でDIの数値の差と変化幅が一致しないことがある。以下、同様。

② 2024年上期見通し

～製造業、非製造業ともに悪化～

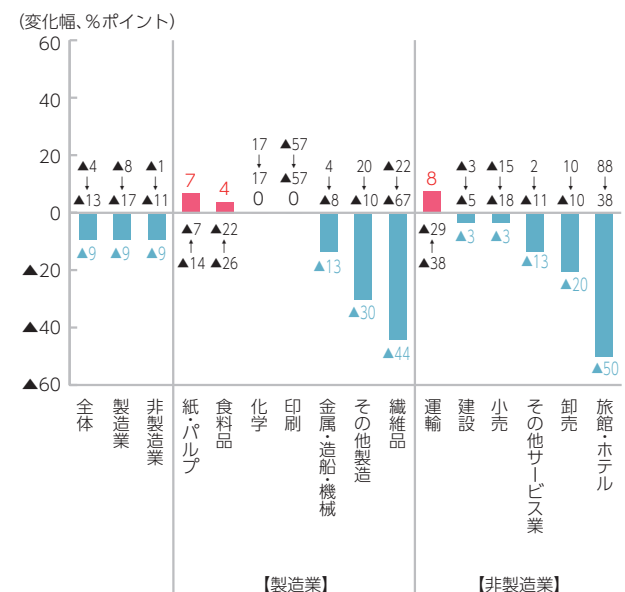
- ✓ 2024年上期見通しの業況判断DIは、2023年下期比9ポイント悪化し▲13となった。
- ✓ 部門別にみると、製造業は同9ポイント悪化し▲17、非製造業は同9ポイント悪化し▲11となった。

2024年上期見通しの業況判断DIは、前期比9ポイントの悪化となった(図-3)。

製造業は、「紙・パルプ」が価格改定の取り組みから改善を見込む。一方、「繊維品」は輸入物価の高騰や顧客の購買意欲低下などが懸念されており、44ポイントの悪化となった。

非製造業は、「運輸業」を除くすべての業種で悪化の見通しとなった。2023年下期に大幅改善となった「旅館・ホテル業」は、人件費上昇や高止まりする仕入価格、全国旅行支援終了に伴う反動などの先行き懸念から、50ポイントの大幅悪化となった。

▶ [図-3] 業種別業況判断DIの改善・悪化の状況
(2023年下期→2024年上期見通し)



2. 売上高

① 2023年下期実績

～製造業、非製造業ともに増収～

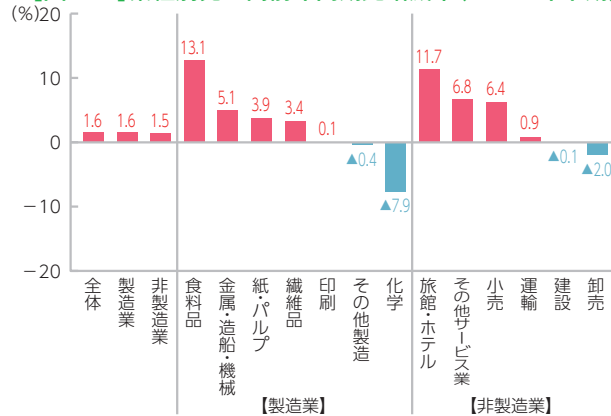
- ✓ 2023年下期の売上高は、前年同期比1.6%の増収となった。
- ✓ 部門別にみると、製造業は同1.6%の増収、非製造業は1.5%の増収となった。

2023年下期の売上高は、前年同期比1.6%の増収となった(図-4)。

製造業では、「化学」、「その他製造業」を除くすべての業種で増収となった。

非製造業は、国内外の観光需要の回復から「旅館・ホテル業」が11.7%の増収となった。「小売業」は、半導体不足の影響が緩和された「自動車」で増収幅が大きく、6.4%の増収となった。2.0%の減収となった「卸売業」では、「仕入価格の上昇は販売価格に転嫁できているが、販売数量が減少している」との声が聞かれた。

▶【図-4】業種別売上高前年同期比増減率(2023年下期)



② 2024年上期見通し

～製造業、非製造業ともに増収の見通し～

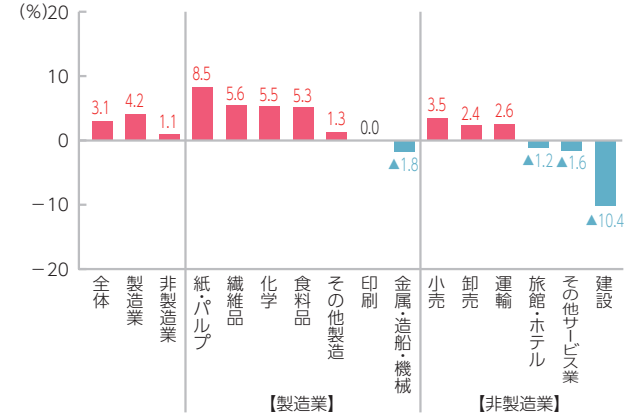
- ✓ 2024年上期の売上高見通しは、前年同期比3.1%の増収となった。
- ✓ 部門別にみると、製造業の見通しは同4.2%の増収、非製造業は同1.1%の増収となった。

2024年上期の売上高見通しは2023年下期比3.1%の増収となった(図-5)。

製造業は、価格改定による売上増加を見込む「紙・パルプ」や外食向けの需要増加に期待がかかる「食料品」などで増収の見通しとなった。

非製造業は、引き続き新車の供給制約改善を見込む「自動車」の増収幅が大きく、「小売業」が3.5%の増収見通しとなった。一方、「建設」は住宅価格上昇に伴う顧客の購買意欲低下などが懸念されており、10.4%の減収見通しとなった。

▶【図-5】業種別売上高前年同期比増減率(2024年上期見通し)



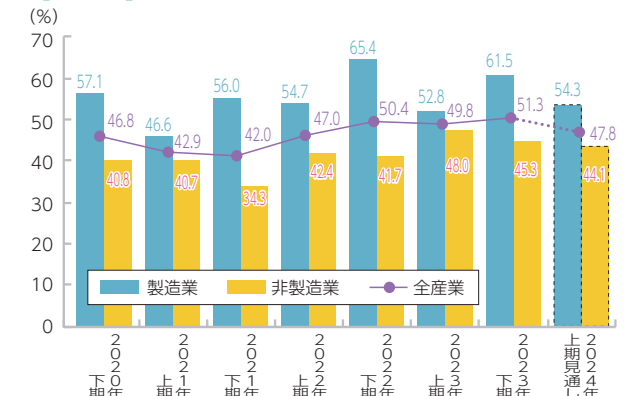
3. 設備投資

～製造業は上昇し、非製造業は低下～

2023年下期の設備投資実施企業の割合は、51.3%となった。製造業は同8.7ポイント上昇し61.5%、非製造業は同2.7ポイント低下し45.3%となった。2024年上期見通しは47.8%となった(図-6)。

なお、設備投資の目的別では、「既存設備の維持・補修・更新」の割合が2023年下期実績、2024年上期見通しともに最も高かった(表-1)。

▶【図-6】設備投資実施企業割合の推移



▶[表-1]設備投資の目的(複数回答)

(%)

投資目的	2023年下期	2024年上期見通し
既存設備の維持・補修・更新	62.2%	63.8%
省力化・合理化	23.8%	25.0%
情報化・IT投資	20.1%	21.7%
生産・販売力の拡充	20.1%	21.1%
新規事業・新分野進出	6.1%	9.2%
研究開発	3.7%	5.9%
福利厚生施設	3.0%	3.3%
環境・リサイクル関連	1.8%	3.9%
その他	5.5%	4.6%

4. その他の項目

① 仕入価格DI

～仕入価格DIは低下～

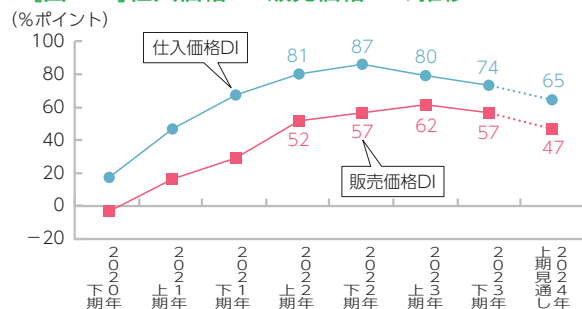
2023年下期の仕入価格DIは、前期比6ポイント低下の+74となった。ピークアウトはしているものの、依然として高い状況が続いている。2024年上期見通しは、2023年下期比9ポイント低下し+65となった(図-7)。

② 販売価格DI

～販売価格DIも低下～

2023年下期の販売価格DIは、前期比5ポイント低下し+57となった。また、2024年上期見通しは、2023年下期比10ポイント低下し+47となった(図-7)。県内企業からは「原材料や人件費の上昇分を価格に転嫁し切れていない」といった声が少なからず聞かれ、価格転嫁がコスト増加に追いついていない実情がうかがえる。

▶[図-7]仕入価格DI・販売価格DIの推移



③ 採算DI

～採算DIは上昇～

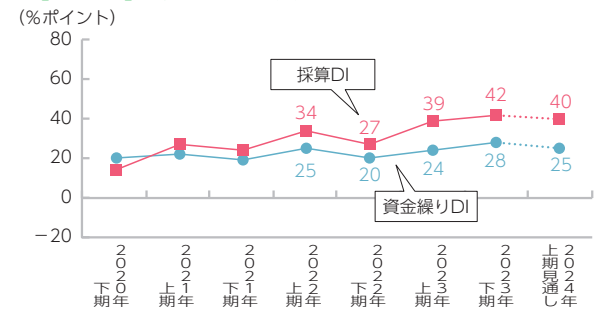
2023年下期の採算DIは、前期比3ポイント上昇し+42となった(図-8)。2024年上期の見通しは前期比2ポイント低下の+40となった。2022年下期以降は改善傾向がみられるものの、企業からは高止まりする仕入価格による利益率の悪化を懸念する声が聞かれた。

④ 資金繰りDI

～資金繰りDIも上昇～

2023年下期の資金繰りDIは、前期比4ポイント上昇し+28となった。2024年上期の見通しは、3ポイント低下し+25となった(図-8)。

▶[図-8]採算価格DI・資金繰りDIの推移



【おわりに】

2023年下期は、コロナ禍収束に伴うリベンジ消費が個人消費の下支えとなったほか、インバウンドの復活を主とする人流の回復によって、景気は緩やかに持ち直した。ただし、原材料価格の高騰による企業収益の圧迫や人手不足が景気の下押し要因となり、下期の業況判断DIは、やや悪化した。

2024年上期の見通しについても、コスト上昇が長引くようであれば、さらなる採算悪化による景気下振れが懸念される。

(鵜飼 拓郎)

▶[表-2]2023年下期実績見込み業況判断DI、売上高、設備投資、その他のDI

業 種	業況判断		売上高(%)	設備投資(%)	そ の 他 の D I					
	DI	対前期比 (ポイント) (2023年上期比)	対前年同期比 (2022年下期比)	実施企業 割合	仕入価格	販売価格	採 算	資金繰り	雇用人員	生産・販売 設備
全 産 業	▲ 4	▲ 3	1.6	51.3	74	57	42	28	▲ 51	▲ 6
製 造 業	▲ 8	▲ 13	1.6	61.5	67	53	34	28	▲ 42	▲ 9
食 料 品	▲ 26	▲ 30	13.1	73.9	91	68	30	4	▲ 52	▲ 26
織 維 品	▲ 22	▲ 22	3.4	50.0	60	90	60	40	0	20
タ オ ル	▲ 40	▲ 40	▲ 8.9	50.0	50	83	50	33	▲ 17	33
縫 製	0	0	4.6	50.0	75	100	75	50	25	0
紙・パルプ・紙加工	▲ 14	12	3.9	71.4	0	71	7	0	▲ 27	7
印 刷	▲ 57	▲ 13	0.1	71.4	71	43	14	29	0	0
化 学	17	17	▲ 7.9	83.3	67	67	60	75	▲ 33	▲ 20
金属・造船・機械	4	▲ 26	5.1	55.3	64	36	42	35	▲ 47	▲ 11
造 船	20	▲ 13	2.9	50.0	80	25	20	40	▲ 60	▲ 25
中 小 鉄 工	▲ 4	▲ 40	▲ 2.1	42.9	52	32	50	36	▲ 46	▲ 11
農 業 機 械	▲ 25	▲ 58	25.0	100.0	75	25	▲ 50	25	▲ 25	25
そ の 他	27	11	16.6	72.7	82	55	64	36	▲ 50	▲ 18
その他製造業	20	29	▲ 0.4	40.0	70	40	20	50	▲ 90	▲ 22
非 製 造 業	▲ 1	2	1.5	45.3	78	60	47	28	▲ 56	▲ 4
建 設 業	▲ 3	6	▲ 0.1	37.5	93	69	25	21	▲ 67	▲ 3
商 業	▲ 1	6	0.9	44.0	67	66	62	32	▲ 42	3
卸 売 業	10	15	▲ 2.0	41.5	69	62	78	41	▲ 35	0
食 料 品	60	35	▲ 2.6	40.0	89	100	100	78	▲ 10	11
薬 品・化 粧 品	60	0	1.3	20.0	25	0	100	75	▲ 50	0
建 築 材 料	▲ 36	▲ 9	▲ 2.7	27.3	55	45	55	18	▲ 36	▲ 9
電 気 機 器	25	25	0.0	75.0	100	75	100	25	▲ 50	▲ 25
そ の 他	▲ 18	32	▲ 3.1	54.5	73	64	64	27	▲ 45	10
小 売 業	▲ 15	▲ 4	6.4	47.1	65	71	44	21	▲ 52	6
自 動 車	40	▲ 27	23.8	60.0	40	80	100	60	▲ 75	▲ 40
機 械・電 器	▲ 100	▲ 60	▲ 6.9	0.0	100	50	25	▲ 25	▲ 25	0
大 型 小 売 店	25	▲ 8	3.2	75.0	75	75	75	25	▲ 100	25
そ の 他	▲ 19	6	3.7	47.6	62	71	29	19	▲ 43	15
運 輸 業	▲ 38	▲ 47	0.9	54.2	88	38	33	29	▲ 78	▲ 9
陸 運	▲ 69	▲ 49	▲ 0.2	61.5	92	46	23	31	▲ 92	▲ 8
海 運	0	▲ 36	8.8	45.5	82	27	45	27	▲ 60	▲ 10
旅館・ホテル業	88	54	11.7	66.7	78	100	89	11	▲ 100	0
その他サービス業	2	9	6.8	45.5	78	48	41	32	▲ 50	▲ 13

▶[表-3]2024年上期見通し業況判断DI、売上高、設備投資、その他のDI

業 種	業況判断DI		売上高(%)	設備投資(%)	そ の 他 の D I					
	DI	対前期比 (ポイント) (2023年下期比)	対前年同期比 (2023年上期比)	実施企業 割合	仕入価格	販売価格	採 算	資金繰り	雇用人員	生産・販売 設備
全 産 業	▲ 13	▲ 9	3.1	47.8	65	47	40	25	▲ 46	▲ 8
製 造 業	▲ 17	▲ 9	4.2	54.3	62	41	36	22	▲ 36	▲ 11
食 料 品	▲ 22	4	5.3	60.9	74	41	17	4	▲ 29	▲ 21
織 維 品	▲ 67	▲ 44	5.6	20.0	80	70	40	20	0	10
タ オ ル	▲ 60	▲ 20	▲ 4.6	16.7	83	83	33	0	▲ 17	33
縫 製	▲ 75	▲ 75	7.2	25.0	75	50	50	50	25	▲ 25
紙・パルプ・紙加工	▲ 7	7	8.5	69.2	50	29	43	▲ 14	▲ 27	7
印 刷	▲ 57	0	0.0	57.1	57	43	29	29	14	0
化 学	17	0	5.5	83.3	50	50	60	50	▲ 40	▲ 20
金属・造船・機械	▲ 8	▲ 13	▲ 1.8	48.9	58	38	38	31	▲ 47	▲ 17
造 船	▲ 20	▲ 40	8.0	50.0	80	75	0	40	▲ 60	▲ 25
中 小 鉄 工	▲ 11	▲ 7	▲ 8.0	39.3	46	36	50	29	▲ 46	▲ 18
農 業 機 械	▲ 25	0	▲ 10.4	50.0	50	25	▲ 33	25	▲ 25	0
そ の 他	9	▲ 18	▲ 0.0	72.7	82	36	45	36	▲ 50	▲ 18
その他製造業	▲ 10	▲ 30	1.3	60.0	60	30	50	60	▲ 80	▲ 11
非 製 造 業	▲ 11	▲ 9	1.1	44.1	66	51	42	27	▲ 52	▲ 6
建 設 業	▲ 5	▲ 3	▲ 10.4	41.0	80	67	30	13	▲ 66	▲ 5
商 業	▲ 13	▲ 12	2.8	44.0	58	52	55	29	▲ 36	1
卸 売 業	▲ 10	▲ 20	2.4	46.3	59	54	65	41	▲ 25	0
食 料 品	20	▲ 40	8.4	30.0	44	56	90	89	0	11
薬 品・化 粧 品	20	▲ 40	▲ 0.8	40.0	50	25	75	50	▲ 25	0
建 築 材 料	▲ 36	0	▲ 3.8	36.4	55	45	36	9	▲ 27	▲ 9
電 気 機 器	▲ 25	▲ 50	5.8	75.0	100	75	75	25	▲ 50	▲ 25
そ の 他	▲ 18	0	0.3	63.6	64	64	64	36	▲ 36	10
小 売 業	▲ 18	▲ 3	3.5	41.2	56	50	44	15	▲ 50	3
自 動 車	60	20	8.2	60.0	40	20	100	60	▲ 75	▲ 40
機 械・電 器	▲ 100	0	▲ 10.9	0.0	100	50	▲ 25	▲ 25	▲ 25	▲ 25
大 型 小 売 店	25	0	1.3	75.0	75	75	100	25	▲ 100	25
そ の 他	▲ 29	▲ 10	3.3	38.1	48	52	33	10	▲ 40	15
運 輸 業	▲ 29	8	2.6	50.0	73	41	33	35	▲ 78	▲ 14
陸 運	▲ 54	15	1.4	53.8	75	75	15	42	▲ 92	▲ 18
海 運	0	0	10.8	45.5	70	0	55	27	▲ 60	▲ 10
旅 館・ホ テ ル 業	38	▲ 50	▲ 1.2	44.4	67	67	33	22	▲ 88	▲ 13
その他サービス業	▲ 11	▲ 13	▲ 1.6	43.6	65	39	36	32	▲ 46	▲ 11

各DIの算出方法

業況判断DI:「良い・やや良い」-「悪い・やや悪い」

仕入・販売価格DI:「上昇・やや上昇」-「下落・やや下落」

採算DI:「黒字・やや黒字」-「赤字・やや赤字」

資金繰りDI:「余裕あり・やや余裕あり」-「苦しい・やや苦しい」

雇用人員DI:「過剰・やや過剰」-「不足・やや不足」

生産・販売設備DI:「過大・やや過大」-「不足・やや不足」

【前編】事業成長につなげるDXとは

～日本のDXの取組状況と企業における取組の課題～



レポートの構成

1月号(今回)

1. DXとは
2. “2025年の崖”による損失は年間最大12兆円
3. 日本の取組は遅れている
4. 中小企業の取組状況からみる課題

3月号(次回・予定)

5. DXに取り組むにあたってのステップ
6. 県内の取組状況と事例

本号の要旨

- 01** 企業のDXへの関心は高まりつつあるが、IT化やデジタル化と混同してしまうことも多い。しかし、概念だけにとらわれず、自社において変革をもたらすデジタル・ITがDXと認識しておきたい。
- 02** 政府は、DXを実行していくうえでのITシステムに関連する課題を指摘している。大きくは「レガシー化の拡大」、「保守・運用費の増加」、「IT人材不足」で、これらを解決できなければ年間最大12兆円の経済損失になると警鐘を鳴らす。
- 03** 日本の取組は海外諸国に比べ遅れている。「世界デジタル競争力ランキング」において、日本は64カ国中32位で年々順位は低下しており、とくに「国際経験」や「デジタル/技術スキル」といった知識・人材に関する項目や、「機会と脅威」、「企業の俊敏性」、「ビッグデータの分析と活用」など将来への準備に関する項目で上位国に水をあけられている。
- 04** DXに取り組むにあたっては、「ITに関わる人材が足りない」(28.1%)、「DXに関わる人材が足りない」(27.2%)といった人材項目を問題点に挙げる企業が多い。また、「経営者のデジタル知識不足」、「コンセプト不足」、「形から入る」、「現状に甘んじる勢力や態度」、「投資しない」ことなどが企業のDX推進を阻害する要因となっている。
- 05** まずは、自社の問題点を整理したうえで、その解決のために活用できるデジタル・ITは何か、自社において変革をもたらすことができるかを整理することがDXを進める第一歩となる。

【はじめに】

デジタル社会の実現に向けた動きが国内で加速している。IT技術を活用して、新たなビジネスモデルや市場を生み出す『DX』（デジタル・トランスフォーメーション）というフレーズを見聞きする機会が増えた。しかし、DXへの対応については、日本は海外に比べて「周回遅れ」と言われる。なぜDXが進んでいないのか、その背景に触れながら、中小企業の事業成長につなげるDXの方策について2回にわたりレポートする。

1. DXとは

① DXの定義

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

（経済産業省「デジタルガバナンス・コード2.0」）

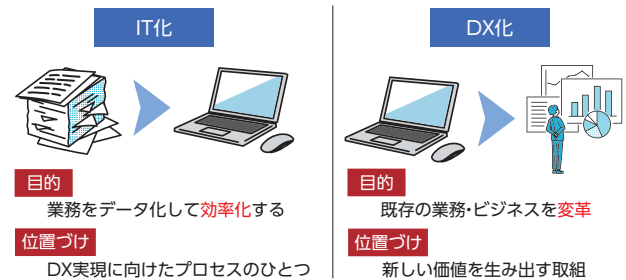
DXはこのように定義され、キーワードとして『変革』が挙げられる。デジタル技術を活用して競合他社との差別化、優位性の確保を図ることは、企業として生き残っていくために必要なものだといえる。

② 「IT・デジタル化」と「DX」は異なる

企業のDXへの関心は高まりつつあるが、IT化やデジタル化と混同してしまうことも多い。

『IT』はインフォメーションテクノロジーの略語で、デジタルやITに関連した技術を活用して、業務効率を改善することをさす。それらは、DXを実現するためのプロセスのひとつであり、DX化とIT化では目的や位置づけが異なる（図表-1）。ただし、企業によってその捉え方は変わる。たとえば、「紙媒体で管理していた資料を電子化する」といった作業は、一見単なるデジタル化に思えるかもしれないが、これまでまったくデジタルに触れてこなかった企業にとっては“変革”に値する。概念だけにとらわれず、自社において変革をもたらすデジタル・ITがDXだと認識しておきたい。

▶【図表-1】IT化とDX化のちがい



2. “2025年の崖”による損失は年間最大12兆円

経済産業省は2018年に「DXレポート」を公表し、DXを実行していくうえでのITシステムに関連する課題を指摘している。図表-2が具体的な問題点の一例だが、これらを克服できなければ25年以降は毎年最大12兆円もの経済損失が生じると予想される。これは“2025年の崖”といわれ、DXを早期に実現するよう警鐘を鳴らしている。

▶【図表-2】“2025年の崖”と呼ばれる問題点

2025年以降 最大12兆円/年の経済損失		
レガシー化の拡大 約60%	保守・運用費の増加 約90%	IT人材不足 43万人
基幹系システム構築から21年以上経過した企業の割合 【2015年】 約20% 【2025年】 約60% 競争力の喪失	IT関連予算のうち既存システムの運用・保守に充てられる予算の割合 【2015年】 約80% 【2025年】 約90% 技術的負債	2025年に国内で不足するIT人材 【2015年】 17万人 【2025年】 43万人 リスクの高まり

資料：経済産業省「DXレポート」をもとにIRC作成

① レガシー化の拡大

日本企業には、長い間稼働を続けるITシステムが数多く存在する。しかし、もともとは短期的な観点でシステムを開発したものが多く。そのため、技術的にも古いシステムで蓄積できるデータの量が極めて小さかったり、場当たりの改修を続けてきたためプログラムのロジックが極めて複雑だったりする。この結果、内部構造がブラックボックス

化して改修が難しくなり、システムがレガシー¹⁾化してしまうのだ。

保有する基幹系システムが21年以上前から稼働している企業の割合は、2015年で約2割だが、仮にこの状態のままだと25年には約6割になるといわれる。

02 保守・運用費の増加

既存システムが老朽化すると、システムの不具合が頻発するようになる。また、世界大手のSAP社が保守サービス終了を予定(2025年のサービス終了から27年終了に延期)している。まだサポート終了が予告されていないシステムでも、ある程度時間が経過すると重要な部品・システムの供給が難しくなる可能性がある。

既存のシステムを維持するために巨額の維持管理費を負担することを「技術的負債」という。25年以降は、エンジニアがさらに不足し、維持管理費用も上がるといわれる。IT関連予算の90%以上が既存システムの保守・運用に充てられ技術的負債は増加が予想される。このことは、企業にとって新たなシステムを導入する設備投資や、IT人材確保のための費用が捻出できないというジレンマにも発展しかねない。

03 IT人材不足

2025年の崖では、IT人材が約43万人不足すると見込まれる。AIやビッグデータ、IoTなどの最先端の知見を持つIT人材の需要は高まり続け、供給が追いついていない。

また、レガシーシステムを扱える人材の減少も問題だ。基幹系システムを開発した当時の人材は、退職・高齢化によって減少していく。一方、これからエンジニアになろうとする人材は、わざわざ旧時代のシステムや言語を学ばない。そのため、レガシーシステムを早く刷新する必要性がますます高まっている状況だ。



3. 日本の取組は遅れている

01 日本の競争力は32位

前項のように、DXの重要性が5年以上前から叫ばれているにもかかわらず、日本の取組は海外諸国に比べて遅れている。

スイスに拠点を置くIMD(国際経営開発研究所)が毎年発表する「世界デジタル競争力ランキング」において、日本は64カ国中32位で年々順位は低下している(図表-3)。

▶【図表-3】世界デジタル競争力ランキング
(総合順位、2023年)

1	米国	19	中国
2	オランダ	：	：
3	シンガポール	32	日本
4	デンマーク	33	マレーシア
5	スイス	：	：
6	韓国	35	タイ
：	：	：	：
9	台湾	：	：
10	香港	64	ベネズエラ

この調査は、「知識」、「テクノロジー」、「将来への準備」の3分野、54の項目をスコアリングしている。日本はとくに、「国際経験」や「デジタル/技術スキル」といった知識・人材に関する項目や、「機会と脅威」、「企業の俊敏性」、「ビッグデータの分析と活用」など将来への準備に関する項目で上位国に水をあけられている(図表-4)。

1) 本来は「資産」や「代々受け継いできたもの」の意味だが、情報システム用語として使う場合は「古い」「時代遅れの」といった否定的意味合いになる。

▶【図表－4】日本とランキング上位国の分野別順位
(2023年)

	日本	米国	オランダ	シンガポール	デンマーク	スイス
総合順位	32	1	2	3	4	5
知識	28	2	7	3	9	1
国際経験	64	17	3	11	12	1
デジタル/技術スキル	63	9	5	12	4	16
テクノロジー	32	6	5	1	7	10
技術開発への資金提供	43	5	8	4	2	9
銀行・金融サービス	42	18	16	6	1	8
国の信用格付	30	11	1	1	1	1
ベンチャーキャピタル	39	2	4	10	9	18
将来への準備	32	2	4	10	3	6
機会と脅威	62	20	9	16	6	10
企業の俊敏性	64	19	10	24	3	7
ビッグデータの分析と活用	64	4	13	11	6	30
知識移転	43	8	3	5	4	1
官民パートナーシップ	41	9	5	8	4	7

資料:IMD「世界デジタル競争力ランキング2023」をもとにIRC作成
注:項目は抜粋

02 国家戦略として官民挙げて取り組むデンマーク

デンマークは、政府が明確な目標とスケジュールを掲げ、公共分野のデジタル化を民間と協力して推進している。全国民が日本のマイナンバーに相当する「CPR」と電子IDの「NemID」を持ち、さまざまな行政サービスを効率よく受けている。

約20年前に公共分野の本格的なデジタル化戦略が策定されたことが大きな転機となったが、成功の要因はデジタル化のプロセスを段階的に進めていったことが挙げられる。

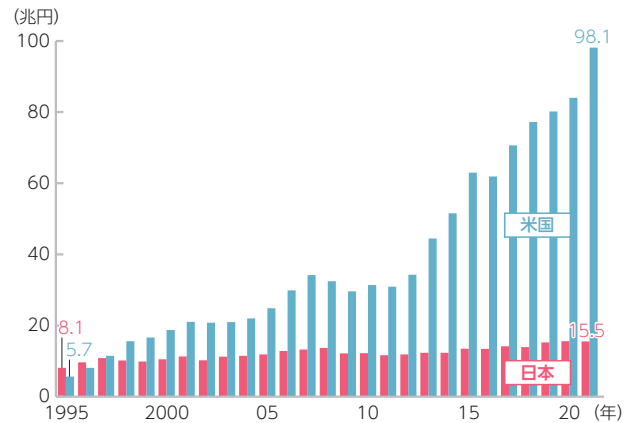
たとえば、公共サービスのデジタル化を支える電子IDの利用が今では義務化されているが、デジタル化当初は試験的なプロジェクトと位置付け、その利用を市民や企業が任意で選べるようにした。国民がデジタルの経験を積み、その利便性を実感することを優先した結果、信頼性を担保し、デジタルインフラの整備につながった。日本のマイナンバーカード事業に対する異論が噴出するのは、利便性や信頼性がおざなりになっているからともいえる。

03 米国と日本の投資に大きな差

米国のDXへの投資は、世界全体のDX投資の3分の1を占めるともいわれる。情報化投資額を日

本と比較してみると、1990年代は日米で大きな差はない。しかし、約25年間で日本の投資額は2倍弱であるのに対し、米国は17倍以上に拡大している(図表－5)。

▶【図表－5】情報化投資額の推移



資料:総務省「ICTの経済分析に関する調査」をもとにIRC作成
注:米国の投資額は各年の平均為替相場をもとに円換算している

コロナ禍でECを伸ばしたウォルマート

米国の小売大手ウォルマートは、「カーブサイドピックアップ」を早期導入したことでEC部門の販売を大きく伸ばした。カーブサイドピックアップとは、利用者がオンラインで商品を注文し、店舗の駐車場に指定された時間に車を停めて連絡をすると、店員が車に商品を積み込んでくれるという仕組みだ。

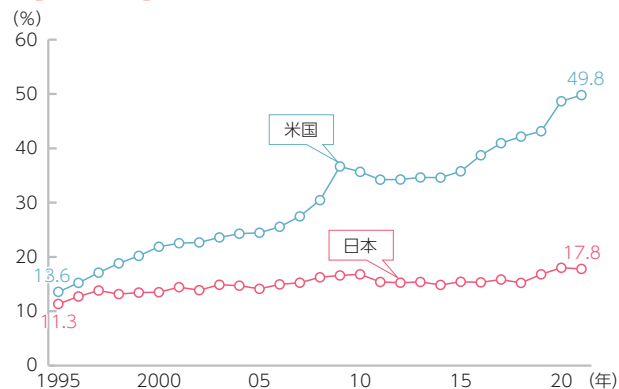
店内を歩き回って商品を探す手間が省けるなどのメリットがあるほか、コロナの感染拡大により、非接触で商品を受け取れるという点が大きく評価された。事実、2020年の上半期ではEC事業の売上が前年比97%増加、23年第1四半期でも前年同期比で27%増と成長を続ける。

デジタルを活用して、新たなビジネスモデルを構築した好例といえるだろう。



民間設備投資に占める情報化投資の割合でみて、日本は設備投資の2割程度しか情報化投資に充てられていないが、米国は約5割におよぶ(図表-6)。もちろん失敗事例もあるだろうが、デジタル化、データ化を一層進めなければ市場での競争力を維持できないという危機感は、広く共有されているといえよう。

▶[図表-6]民間設備投資に占める情報化投資の割合



資料:総務省「ICTの経済分析に関する調査」をもとにIRC作成

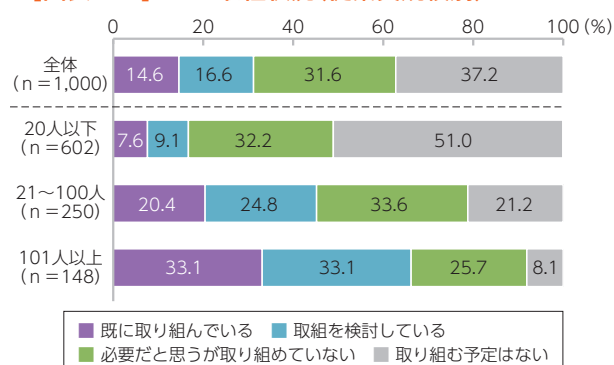
4. 中小企業の取組状況からみる課題

ここからは、日本における中小企業のDXの取組状況と課題を整理する。

① DXに取り組んでいる企業は約15%

中小企業基盤整備機構のアンケートによると、DXに「既に取り組んでいる」と回答した企業は14.6%(図表-7)で、前年調査と比較すると6.7ポイント上昇した。従業員数が20人以下の企業は7.6%と少なく、「取り組む予定はない」企業が半数を超

▶[図表-7]DXの取組状況(従業員規模別)



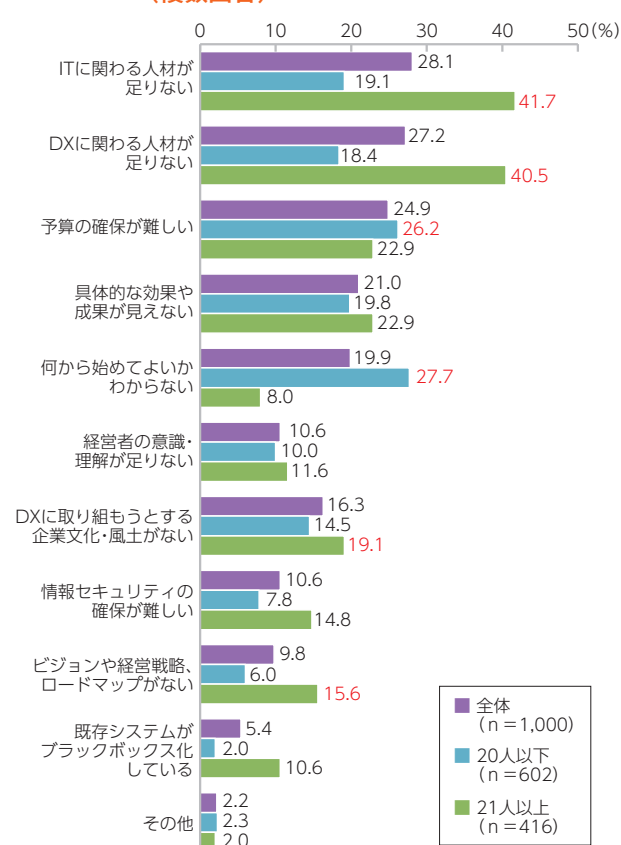
資料:中小企業基盤整備機構「中小企業のDX推進に関する調査」(2023年10月)をもとにIRC作成

える(56.2%)。しかし、従業員規模が大きくなるにつれ「既に取り組んでいる」割合は増える。101人以上では「取組を検討している」を含めると6割を超え、DXに対する意識を持つ企業は多いことがわかる。

② 人材のほか、予算確保や戦略に課題

DXに取り組むにあたっては、「ITに関わる人材が足りない」(28.1%)、「DXに関わる人材が足りない」(27.2%)といった人材項目を問題点に挙げる企業が多い(図表-8)。その傾向は21人以上の企業において顕著で、前述した“2025年の崖”で指摘されるIT人材不足が解消できていないことがうかがえる。20人以下の企業では、「何から始めてよいかわからない」(27.7%)や「予算の確保が難しい」(26.2%)といった項目が上位に並ぶ。何をすればどんな費用対効果が生まれるのかをイメージしづらいことがDXの取組を阻害する一因となっているのだろう。

▶[図表-8]DXに取り組むにあたっての問題点(複数回答)



資料:中小企業基盤整備機構「中小企業のDX推進に関する調査」(2023年10月)をもとにIRC作成

興味深いのは、21人以上の企業の一定数が「DXに取り組もうとする企業文化・風土がない」(19.1%)、「ビジョンや経営戦略、ロードマップがない」(15.6%)と回答している点だ。

既にDXに取り組んでいる企業すべてが、必ずしも成功しているわけではない。さまざまな壁にぶつかり、プロジェクトが中断してしまうこともある。DXの取組を支援するコンサルタントは、DXを阻害する要因が概ね以下の点に集約されると指摘する。

DX推進の阻害要因

経営者のデジタル知識不足

コンセプト不足
(成長戦略が描けていない、もしくは間違っている)

形から入る
(システム導入ありき、委員会やプロジェクトを立ち上げるだけ)

現状に甘んじる勢力や態度
(変わりたくない人の圧力)

投資しない
(ヒト・モノ・カネを投入しようとせず実装にいたらない)

A. 経営者のデジタル知識不足

図表－8でみると、「経営者の意識・理解が足りない」が当てはまる。言わずもがな、最終的にDXの取組を決断するのは経営者だ。経営者自身にデジタルの知識が不足している、また、「周りがやっているから」といった流行に乗るだけの姿勢では進まない。経営者自身が、デジタルの知識を習得しよう、学ぼうという姿勢がなければならない。

B. コンセプト不足

DXは、企業が成長するための1つのツールであり、成長に向けた戦略がなければ無駄になる。過去に成功している企業ほど、その成功体験に縛られてしまい、未来に向けた戦略が描けない状況に陥りがちだ。

C. 形から入る

システムを導入することで満足してしまい、本質的な変革につながらないケースは多い。システム自体が悪いわけではないが、使い方が悪い、オーバースペックで使いこなせないといったことが起こりやすい。

また、DX推進のための委員会やプロジェクトを立ち上げるだけで終わってしまうケースも多い。どんな取組をしているのか、担当者以外は分からない状態では頓挫してしまう。

D. 現状に甘んじる勢力や態度

「今の仕組みで十分間に合っている」と現状に甘んじる、変わりたくないという抵抗勢力は多かれ少なかれいるようだ。これが図表－8で挙げられていた企業文化や風土がない、といった点につながっていく。全社的な取組にするには、こうした勢力を巻き込む、引っ張っていく力が必要となる。

E. 投資しない

DXを“コスト”にとらえてしまうと、資源の投入に躊躇してしまう。DXは企業を成長させるための“投資”と前向きにとらえて、ヒト・モノ・カネを適正に投入することが求められる。

本号のまとめ

DXとは、データとデジタル技術を活用してビジネスモデルを変革するほか、業務そのものや企業文化・風土を変革することだ。また、DX推進の阻害要因を最後に述べているが、これはDXに限らず、企業経営全般において留意しておきたい項目でもある。

企業によってデジタルの利活用状況は異なる。まずは、自社の問題点を整理したうえで、その解決のために活用できるデジタル・ITは何か、自社において変革をもたらすことができるかを整理することがDXを進める第一歩となる。

今回は、県内企業の取組などを交えながら、DXを効果的に進めるためのステップを紹介する。

(福田 泰三)

経済講演会 日本経済の見通し ～円安・物価高と金融政策の正常化～



講師

公益社団法人 日本経済研究センター

理事長 岩田 一政 氏

【講師略歴】

東京都出身。専門分野は、経済学、国際金融、金融政策。東京大学名誉教授。

東京大学教養学部卒業後、昭和45年経済企画庁（現内閣府）に入庁。東京大学教養学部教授、内閣府政策統括官、平成15年から20年まで日本銀行副総裁。22年10月から現職。内閣府経済社会総合研究所所長や経済財政諮問会議議員、国家戦略会議民間議員、経済財政諮問会議「選択する未来」委員会委員、郵政民営化委員会委員長など要職も歴任。

主な著書：『カーボンニュートラルの経済学 2050年への戦略と予測』（共編著）（2021 日本経済新聞出版）、『2060 デジタル資本主義』（共編著）（2019 日本経済新聞出版社）、『金融正常化へのジレンマ』（共編著）（2018 日本経済新聞出版社）、『マイナス金利政策 - 3次元金融緩和の効果と限界 -』（共編著）（2016 日本経済新聞出版社）、『人口回復』（共編著）（2014 日本経済新聞出版社）

弊社では毎年11月に日本経済研究センターの理事長をお招きし、国内外の経済情勢や今後の見通しについてお話をいただいております。以下、その抜粋です。

1 日本経済の現状と見通し

（1）日本経済は緩やかに回復

2020年から2023年にかけての日本経済は、新型コロナによる影響からどう回復するかということに必死で取り組んできました。その回復の過程を欧米諸国と比較すると、実は日本経済の回復過程は極めて緩やかだったといえます。それに対して、アメリカは回復が極

めて早かったと思います。

日本の足元の成長率は、2023年第2四半期の実質GDP（国内総生産）成長率が前期比年率+4.5%という驚異的な結果でした。第3四半期は、恐らくその反動と思われるかもしれませんが、結果的に▲2.9%になりました。

このように前期比年率では大きく振れていますが、前年同期比では第2、第3四半期がそれぞれ+1.7%、+1.5%になります。日本の潜在成長率は+0.5%程度と言われていますが、これを若干上回るような成長率で、今は緩やかな回復過程にあるといえます。ただ成長の中身をみると、国内の民間需要が輸出、設備投資ともにマイナス成長になっており、それほど強い回復ではな

いと思います。

(2) 交易条件の大幅な改善

この間、日本の成長率が高かった理由として、1つには交易条件が大幅に改善したことがあります(図表-1)。交易条件には、国内で生産したモノの成長率である実質GDPと、国内で発生した所得である実質GDIの差である交易利得が影響しています。これは企業活動における仕入価格と販売価格の差に相当しますが、交易条件が良くなるということは販売価格が同じでも仕入価格が下がっていることになります。今の交易利得は、GDP比で約+2%ですが、2021年、2022年は▲2%でした。これは、企業の仕入価格だけが上昇して販売価格が横ばいだったため、国内所得の2%程度は国外へ流出していたことを意味します。

交易条件が悪化した状況での物価上昇は、今回が初めてではありません。2008年頃にエネルギー価格が急騰した時、交易条件がGDP比で2%ほど悪化しました。当時、私は2008年3月までの日本銀行副総裁任期中で、たしか1月にここ松山で地域経済懇談会を開催させていただきました。その頃は、デフレ脱却のために円安にして輸入物価の上昇が国内物価に波及することで消費者物価指数の上昇率が2%を上回る、というのが1つの重要な道筋だと考えていたのですが、参加者から「エネルギー価格の上昇と円安が一緒では我々は生きていけません」とのご批判を受けたことを覚えています。

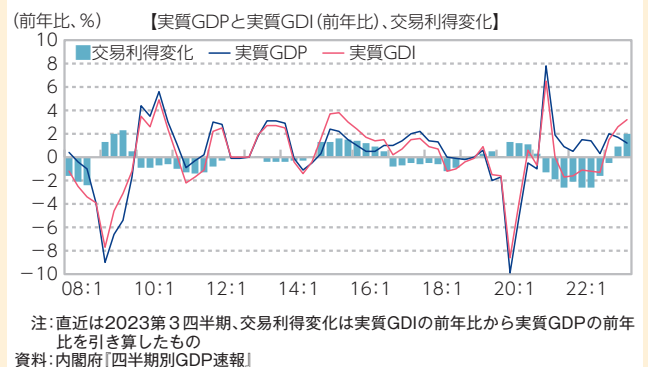
2021年、2022年も同様に、交易条件が悪化し物価も急上昇しました。ただ、08年当時と今回が違うのは、交易条件が大幅に改善してきていることで、これは日本経済全体にとって非常にプラスです。企業にとっても、賃金の上昇を許容しやすい環境が生まれていると思います。

2023年の春闘では、賃上げ率が約3.6%になりましたが、そういう賃上げが可能だった1つの大きな理由も、交易条件が改善したからだといえます。実質GDP成長率が5%程度になると、企業収益には当然プラスになり、企業としてもそれぐらいは賃金を上げて大丈夫ということになります。おそらく2024年も、同じ程度の賃金上昇というのは十分可能ではないかと思います。

海外投資家も、交易利得のプラス転換を機にこれま

で足を引っ張っていた2%程度の所得の国外流出が改善されるとの期待から、日経平均株価は3万4千円台をうかがう状況になっています。

▶【図表-1】実質GDP・実質GDIと交易利得変化



2 為替相場の現状と見通し

(1) 円安の要因

最近の円安は、基本的には日米の金利差を反映したものです。日銀は短期金利を▲0.1%、長期金利は1%を上限の目途としていますが、アメリカはこの間に金利を5%以上引き上げています。そうした中で、円安がずっと続いて2022年には150円を下回る場面もありましたが、現在(2023年11月30日講演時点)は146円台の水準まで戻っています。その主な理由は、恐らくアメリカの景気はこれから減速していくことが見込まれるため、連邦準備制度理事会がこれまでの金利引き上げから、2024年半ば以降には金利引き下げへ政策転換するとの見通しがあります。マーケットもそうした見通しを反映して、金利差縮小予想から円安が少し是正されてきたという状況です。

もちろん日銀がマイナス金利を解除することがあれば、更に金利差は縮小します。その結果、為替レートは恐らく1年程度の期間でみると、120円台までの円高になったとしても不思議ではないと考えています。

(2) ドル円相場と為替介入

1985年のプラザ合意前のドル円相場は、1ドル250~260円でした。しかし、アメリカが貿易赤字(経常赤字)と財政赤字のいわゆる「双子の赤字」になると、当時のベーカー財務長官が為替レートを円高ドル安に是正す

るしかないということで、先進5か国(日米英独仏)間でプラザ合意が成立し、急激に円高に向かっていきました(図表-2)。

95年にドル円相場が80円を下回り円高のピークになると、GDPデフレーター(名目GDP/実質GDP)の対前年比はマイナスの領域に突入しました。98年にも円高に突入していますが、これは円高介入によるものです。円高介入はあまりないことですが、この時はアジア通貨危機のショックを和らげるために取った措置でした。しかし、日本にとってはコストの方が大きかったように思います。その次の厳しい円高は、ちょうどアベノミクスの直前ですが、アメリカのサブプライムローン問題に端を発する世界金融危機が2008年に起こり、続いて欧州の通貨危機がピークになった2012年末頃です。その時にやはり円高が大きく進んで、再度70円台に突入しました。もちろんこの背後では、デフレが進行していました。

最近では、2022年9月に145円台に突入した際、当時の神田財務官が行き過ぎる円安だとして、円買い介入を実施しましたが多少は円高に振れたものの、すぐに戻してしまいました。それは、為替レートに対する介入政策は金融政策のサポートがないと実はほとんど効果がないからです。金融政策と一緒に初めて為替レートの介入政策はその効果を発揮します。結局は円高に誘導しきれずに、円安がずるずると続いています。

いずれにしても、為替レートは介入政策だけで動かすことは非常に難しく、金融政策が伴って初めて動くものです。これから日銀は金利を引き上げる方向で動きますし、一方でアメリカは金利を引き下げる方向で

進みますから、今は円安で困ると言われますが、1年ぐらい経つと今度は逆に円高で困ることも起こり得る、ということを考えておく必要があると思います。

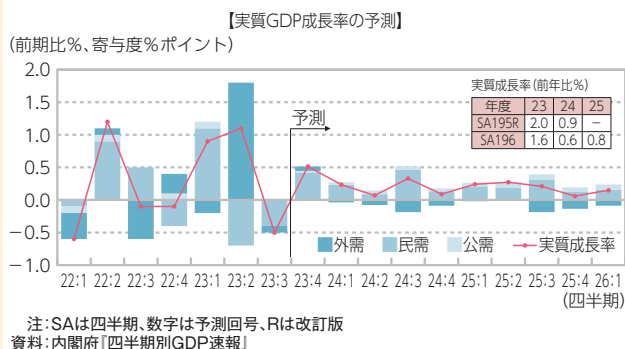
3 物価上昇率2%の目標達成は可能か

(1)物価の見通し

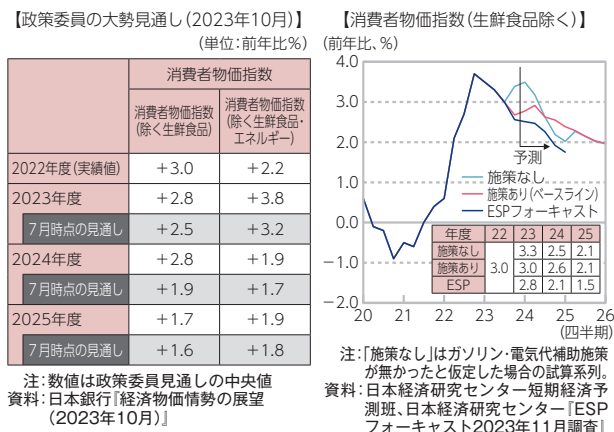
この先の日本経済の見通しを年度の実質GDP成長率で予測すると、23年度は+1.6%、24年度は+0.6%、25年度は+0.8%になり、潜在GDP成長率を若干上回るような緩やかな成長の過程を辿ると考えています(図表-3)。

問題は、物価です。日銀が「経済物価情勢の展望」で発表している物価見通しは、2023年10月時点で23年度+2.8%、24年度も+2.8%と前回7月時点から若干上方修正され、25年度は+1.7%と小幅の引き上げになりました(図表-4)。植田総裁が懸念しているのは、恐らくこの部分です。今の消費者物価は、エネルギー価格と食品価格が高騰して2%以上の上昇率が続いています。ただし、25年度に息切れして再度2%を下回ると目標

▶【図表-3】日本経済の短期予測



▶【図表-4】日本銀行・日経センター・ESPの物価見通し



▶【図表-2】対ドル円レートの推移



を実現できないため、植田総裁は「今ひとつ確信が持てない」と国会で何度も答弁されています。当センターの予測は、年度換算で足元は+3%と日銀より高い数字です。24年度は+2.6%で日銀より低いですが、重要なのは25年度を+2.1%と推計している点です。そのため当センターの予測では、ほぼ2%目標は達成しているのではないかというのが現時点での見方です。

(2) 賃金基調からみた2%目標達成の難しさ

今の2%という目標達成が難しいとすれば、その要因の1つは賃金基調です。私は、賃金の基調判断は所定内賃金で観測するのが適切だと思いますが、2023年9月時点の所定内賃金は、1.5%しか上昇していません。

日銀あるいは政府が考える名目賃金3%上昇の前提は、労働生産性で1%の上昇です。それは、実質賃金にあたる部分です。そこに物価上昇率の2%を上乗せすると3%になりますが、果たして所定内賃金が1.5%から3%まで大幅に上昇できるのでしょうか。物価の方は既に2%上昇が安定的な状況にあります。基調的な賃金の上昇率は、2%の物価目標を達成するにはまだ足りません。

黒田総裁は、在任中の10年間で考えられるあらゆる措置を必死に全て実施したと思います。金融政策でできることは全てやり抜きました。その結果について、黒田総裁ご自身が日本経済新聞の「私の履歴書」で振り返っておりますが、「10年間の成果で残念なことに2%目標は達成できなかったけれども、デフレでない状況を作った」と総括しています。私は大変正直な総括をされたと思います。しかし、10年にわたって考えられる全てのことをし尽くして2%に届かなかったものが、急に実現するのかということは一歩難しいところではあります。

(3) 自然利子率からみた2%目標達成の難しさ

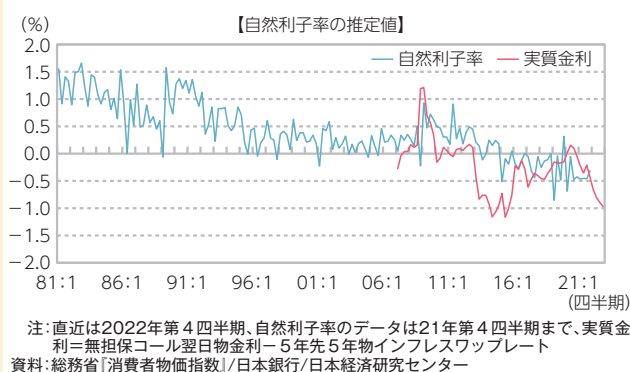
自然利子率は、均衡実質金利や中立利子率ともいわれますが、景気に対して緩和的でも引き締めのでもない中立的な金利(利子率)のことです。当センターが計測した自然利子率を青い線で示していますが、これが実は▲0.5%ぐらいです(図表-5)。

通常、実質金利が自然利子率を下回ると景気が刺激され、逆に自然利子率を上回ると景気が引き締められ

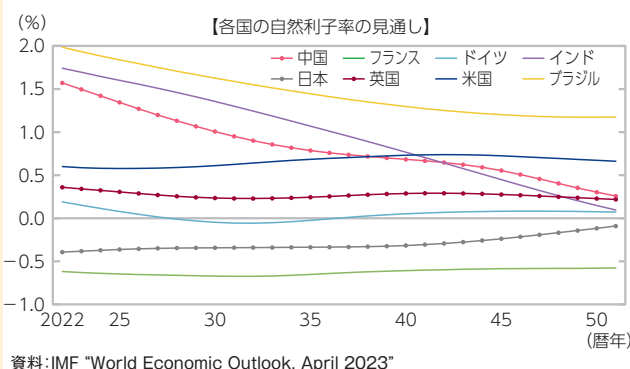
ます。そのため、デフレを脱却するためには自然利子率よりも政策の実質金利が常に低くなければなりません。つまり、青い線が常に上にある状態です。コロナの影響で乱れてはいますが、全体としては自然利子率より低い水準で実質金利を維持してきました。今の実質金利の水準というのは、非常に低くて▲1%程度です。私の予想では、日銀がマイナス金利を解除する時にはこの点を材料にするのではないかと思います。政策の実質金利は自然利子率よりも十分に低いので、金利を0.1%引き上げてもインフレ期待が高まっていれば政策の実質金利は下がっているから緩和の影響度合いは変わらない、と説明するのではないかと思います。

一方、IMFが今年4月に推計した自然利子率を基に国際比較すると、日本は▲0.5%辺りであまり改善していません(図表-6)。アメリカは+0.5%程度で推移し、今後は少し高まる可能性があります。問題は、日本の自然利子率は▲0.5%で、アメリカは+0.5%と両者には1%のかい離幅がある状況で、同じ物価目標2%を目指してよいのか、ということです。ここにも、日本にとって2%目標達成の難しさがあります。

▶【図表-5】日本の自然利子率



▶【図表-6】世界の自然利子率



(4) 望ましい物価上昇率の目標

私は日銀副総裁就任中からずっと、望ましい物価上昇率は+1～2%と申し上げています。それは、日銀が予測する消費者物価指数のうち、生鮮食品とエネルギーを除く指数で判断するということです。

国を挙げて実現を目指す脱炭素社会のためには、カーボンプライス(企業が排出するCO₂価格)は上がる必要があります。IMFの見通しでは、カーボンプライスが150米ドルぐらいまで上がらないと、2030年までの脱炭素社会はなかなか実現しません。これから先、10年、20年と化石燃料の価格、つまりエネルギー価格の部分は常に上がっていきませんが、日銀が影響を及ぼすことはできません。脱炭素社会を実現するためにエネルギー価格は上がらざるを得ないとすると、それを除いて考えて+1～2%でよいのではないかと思います。その目標に届かない部分は、他が余分に上がれば2%に近づくというのが私の考えです。

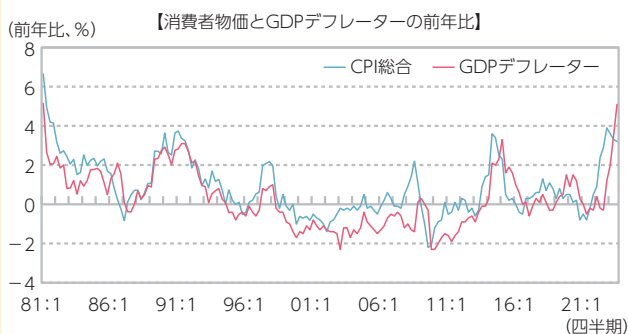
エネルギーを除いた指数の日銀予測では、23年度は+3.8%、24年度は+1.9%、25年度も+1.9%です。仮にこの予測が正しいとすれば、私の判断基準からすると日銀はいつでもマイナス金利を解除して良いということになり、金融政策の柔軟性を高めることができます。

4 日本のデフレ政策を振り返る

(1) デフレ経済の始まり

GDPデフレーターの前年比推移をみると、90年代半ば、95年頃が1つの転換点です(図表-7)。ちょうどドル円相場が1ドル80円を切った頃です。1985年にブ

▶【図表-7】消費者物価とGDPデフレーターの前年比



ラザ合意が成立して、95年まで円高が続いた結果、円高ショックが起これりGDPデフレーターは対前年比でマイナスになりました。

次に、消費者物価指数の対前年比がマイナスになったのが98年の秋です。ちょうどアジア通貨危機の頃になります。タイを初めとして、インドネシア、韓国を襲い、日本としてはそれまでの為替レートを円安にしないとデフレになってしまいます。しかし、アジア諸国の窮状を見ると円安を続けるわけにはいかないということで、当時の榊原財務官は円高介入を実施しました。円高誘導した結果、消費者物価指数が対前年比でマイナスになりました。

(2) 日銀デフレ政策の2回の失敗

これまでの日銀のデフレ政策を振り返ると、デフレは克服したとして緩和政策の解除が早過ぎたため、デフレ経済に戻ったことが2回ありました。

1回目の失敗は、1999年2月に導入したゼロ金利政策を解除した2000年8月です。95年時点で政策金利はまだ+0.5%でしたが、金融機関の不良債権処理の問題が解決しないことには景気が回復しないということで、1999年2月、日銀はついにゼロ金利政策を導入しました。その後、2000年8月の時点で当時の速水総裁はデフレの懸念が払拭されたと判断し、ゼロ金利政策は解除されます。

この時、政策委員だった現総裁の植田委員ともう1人の政策委員の2人が反対をしました。実は政府も反対しました。今、振り返ると、本当にデフレ懸念がなくなったのかという点は大きな問題です。99年から2000年にかけてのGDPデフレーターの前年比は、時期によっては2%程度のマイナス、消費者物価指数の対前年比も1%程度のマイナスでした。どちらもマイナスなので明らかにデフレ状態ですが、現実には当時の政府も日銀もデフレだとは考えていなかったということです。

では、なぜデフレではないと考えたのか。当時、デフレというのは戦前のように失業率が20%を超えるような大恐慌になって初めてデフレだと思われていたのです。おそらく速水総裁も同じ理解で、大恐慌ではない、ということで物価上昇率はマイナスを続けていました

が、デフレ懸念は払拭された、と判断したのが現実です。

2回目の失敗は、福井総裁の下、2003年3月から実施したゼロ金利環境下での量的緩和政策について、2005年10月に消費者物価指数が対前年比でプラスに転じたことを受けて、翌年3月に量的緩和政策の解除と2回の金利引き上げにより再びデフレに戻った時です。

この2回の失敗があるので、植田総裁としても3回目の失敗はできないという意識が、円安・物価高にも関わらず異例の緩和政策を続けている姿勢に強く作用していると思います。

(3) デフレ脱却の4条件

日銀が2006年3月に量的緩和政策を解除した際、またデフレに戻るかもしれないことを危惧した内閣府は、4月にデフレ脱却の4条件を明確に示しました。それは、①生鮮食品を除く消費者物価指数の上昇率が2%を超えていること、②GDPデフレーターの前年比がプラスであること、③GDPギャップがプラスであること、④1単位のGDPを生産するのに必要な単位労働費用がプラスであることの4項目です。

この条件から足元の状況を見ると、まず2023年10月の生鮮食品を除く消費者物価指数は対前年比で2.9%上昇しました。2022年4月以降、2%以上の上昇が19か月続いています。GDPデフレーターは、2023年第3四半期に驚異的な5.3%を記録しました。なぜこんなに上昇したのかというと、GDPの輸入項目は控除項目として符号が反対になるため、輸入物価が上がるとGDPデフレーターは下がり、輸入物価が下がるとGDPデフレーターは上がります。

3つ目のGDPギャップは、経済の潜在成長力と比べて現実の成長力はどのくらいあるか、という供給と需要の差になります。2023年第2四半期にようやくプラスになりましたが、第3四半期は再びマイナスに転じました。そうすると、政府はデフレ脱却とは言いにくくなります。

4つ目の単位労働費用は、実質GDPを1単位生産するのに掛かる人件費を示す指標です。足元では、既に対GDPギャップ、単位労働費、単位の実質GDP、雇用者報酬はプラスになっています。

5 緩和政策解除のタイミング

(1) デフレ脱却はいつになるのか

デフレ脱却の条件が整いつつある今、問題はGDPギャップがまだ定まっていないことです。また、日銀が緩和政策を解除するタイミングをみるうえでは、次に発表される実質GDP成長率もポイントの1つです。2024年2月に第4四半期の速報値が発表されますが、おそらく年率で+0.5%以上ではないかと思います。もしそうなったとしても、私は政府としてなかなかマイナス金利の解除を自分たちからは言い出しにくいとみています。デフレ脱却の4条件に基づいて、少なくとも第4四半期の成長率がプラスになってGDPギャップもプラスの結果を確認しなければ、デフレ脱却とは言わないと思います。GDPギャップは、恐らく2024年2月頃まで待たばプラスになるでしょう。そして、早ければ3月には数字上の4条件が満たされたとして、政府はデフレ脱却を宣言するのではないかと思います。

(2) 緩和政策解除と政治的側面との関係

一方、岸田政権の立場から考えると、2023年11月に13兆円規模の補正予算が可決成立しましたが、これはデフレ経済から完全脱却するための財政拡大です。財政がデフレからの完全脱却に向けた努力をしているところに、日銀は金利を引き上げられるでしょうか。純粋経済学ではなくてポリティカルエコノミー、政治経済学の世界です。財政が頑張っているのに、金融緩和政策をやめるということを官邸にどのように説得するのかということになりますが、これはなかなか難しいことです。ところが、実体経済ではずっとインフレが続いて、消費者物価は順調に上昇しています。欧米諸国では金利を5%、6%と引き上げてきて、そろそろ引き下げようとしているのに、日銀だけがマイナス金利を継続していることが全く理解できない、という声が特に外国人投資家からは聞こえてきます。私がみるところ、政府もなかなかデフレ脱却ということを自らが言えない状況であり、しかも政治の世界では依然デフレ脱却の最中だというタイミングで、金融政策だけがマイナス金利を解除できるかということ、直ちには難しいのではないかと思います。

仮にGDPギャップのプラス転換を確認し、早くて2024年3月または24年前半に内閣府がデフレ脱却を宣言した時、岸田政権は恐らく政府の財政政策があつて脱却できたとして総選挙で国民の信を問ひ勝利を収めたい、というシナリオを描いているかもしれません。本当のお考えはどうか分かりませんが、そうなれば今の政権にとって非常に都合のいい流れではないかと思います。

(3) 緩和政策解除時期のリミット

デフレ脱却4条件の観点から正常化に向けた道筋として、マイナス金利解除のタイミングは少なくとも2024年4月ぐらいにならないと本格的には動けないと思います。解除に向けて動く場合も、単に名目賃金上昇率3%の達成を待っていたら、もう時間的余裕はありません。なぜなら、もしアメリカが金利引き下げを2024年の夏以降に始めると、アメリカが金利を引き下げて日本だけが金利を引き上げることはとても難しくなるからです。恐らくドル円相場が円高方向に向かっている状況で、さらに円高が進む政策を日銀が本当に取れるのかという問題もあります。

そう考えると、緩和政策解除は2024年4月以降で夏くらいまでが期限といえます。それまでの間に動かなければ、過去28年間と同じことを続けざるを得なくなると思います。

6 金融政策の正常化過程での課題

(1) 金利引き上げと量的引き締めの影響

今後の正常化過程での問題として、これまでの量的緩和政策下で大量に買い入れた資産をどうするのか、ということがあります。欧米の中央銀行は、金融政策を正常化していく過程で金利を引き上げると同時に買い入れた国債をマーケットで売却しています。マーケットで売却すると、もちろん金利は上昇します。金利の引き上げと量的引き締めを一緒に実施したのです。

ただ私は、日本の場合には量的引き締めは必要なく国債は保有したままで良いと考えます。国債には年限があり、例えば3年物の国債であれば3年後には償還され国債から現金に変わります。そうすると、日銀の

保有額は自然に減少していきます。償還されていくのを待つと10年、15年は掛かりますが、国債の保有額は最終的には正常なところまで戻ります。国債を売却するうえでの問題は、中央銀行の最適なバランスシートの大きさを誰も分からないことです。分からないのであれば、自然に減らしていくことです。ただ、1つ問題として残るのは上場投資信託、いわゆるETFです。これは自然には減りません。ETFに関しては年金基金や別の機構に売るなどの提案がありますが、私はETFからの1兆円ぐらいの配当収益を活かすべきと考えます。

金利を引き上げていくと、日銀は保有資産の収益性が低いため日銀当座預金金利との間で逆ザヤが発生します。また、量的引き締めを同時に行うと、保有国債の含み損が表面化しますが、そうする必要は全くありません。私が申し上げる方法ではほとんど赤字になることなく、再投資もある程度続けながら国債の保有残高は少しずつ減少していきます。ETFも、ずっと保有したまま仮に損失が出てもそれまでの配当収益でカバーされる、という方法が良いのではないかと思います。

(2) マイナス金利解除後に必要なこと

正常化の道筋でもう1つ重要なことは、マイナス金利を解除した後はどうするのか、ということです。金利はゼロにしましたが、またゼロ金利を20年続けるのか、それとも2024年10月頃には0.25%に引き上げるのか、ということです。ですから、マイナス金利を解除する時には、私はフォワードガイダンスと言っていますが、日銀は将来の金利見通しを示す必要があると考えます。マイナス金利を解除するだけではなく、将来の金利がどのようになるのか、望ましい金利の姿を示すべきだと思います。その参考になる方法として、米連邦公開市場委員会(FOMC)がメンバーそれぞれの予想政策金利水準を散布図化した「ドットチャート」を発表しているように、日銀もそれに類似した望ましい政策金利の先行き見通しを同時に出すべきだと思います。

7 日本を取り巻く国際情勢

(1) 最近の国際情勢

日本はここ数年、国際的に非常に厳しい状況に置かれています。特に地政学的リスクの観点では、2022年2月にウクライナ戦争が始まりました。ロシアはウクライナが元々自分たちの領土だから侵略しても当然との考えのようですが、これと類似して中国も台湾はもとも自分たちの一部なので必ず統一したい、と考えています。しかも武力行使を排除しないことを明言していますので、ウクライナ戦争以降、台湾の有事リスクは特に高まったとみています。

アメリカも中国が最大の競争相手であるという認識の下、バイデン政権はいろいろな政策を打ち出しています。2022年10月に続いて、2023年も最先端の半導体に関する中国への輸出規制を強めました。また、脱炭素社会の実現に欠かせない需要鉱物資源に関するサプライチェーンを強化するなど、いろいろな手段を講じているところ です。

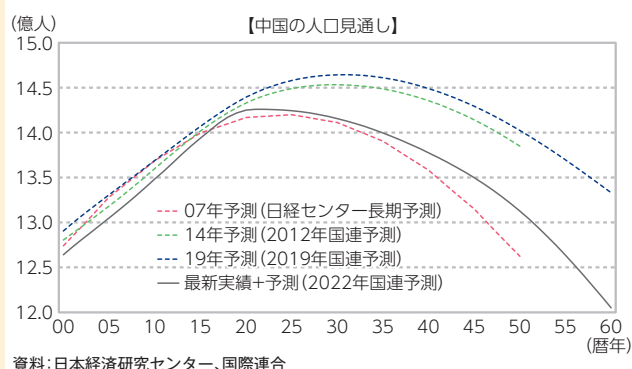
米中対立は、依然として大きな問題です。それに加えて、コロナ危機がありました。そのあとウクライナ戦争、イスラエル・ハマス戦争ということで、特に地政学的リスクが全体として大きく高まっているように思います。

(2) 中長期的に中国の成長は鈍化する

中国経済に関して、私は中国とアメリカは五分五分の勝負だとみています。中国経済には、AIやクオantumコンピューティング(量子コンピュータ)など、最先端分野を中心に強みがある一方で、最大の弱みは、高齢化が相当急速に進み始めることです(図表-8)。

日本の生産年齢人口は1995年からマイナスになり、その時から日本のデフレも始まりました。中国の生産年齢人口が減り始めたのは確か2015年で、人口全体も国連の改定データによると22年にはマイナスになっています。日本は高齢化が非常に急速に進みましたが、1人あたり所得は相当高い水準での高齢化でした。一方、中国は、今の若者は高所得者になる前に年を取っていくことになります。この問題は、中長期的には中国の弱みになっていくものと考えます。

▶[図表-8]2022年中国人口推計の下方修正



従って、中国経済に関しては強弱両面ありますが、中長期に見るとやはり成長率はかなり鈍化していくのではないかというのが私の見方になります。

(3) 今は大戦間の不安定な時代

100年前を思い起こすと、ドイツがイギリスに挑戦した結果、2度の世界大戦が起こりました。日本も第二次大戦には関係していますが、2度の戦争を経て平和が戻ったのは31年後でした。

現在のヨーロッパの安全保障関係者と話をすると、今は冷戦後ではなく大戦間の時代だと捉えています。たまたま世界大戦が終わっているだけで、また次の大戦準備をしている時期だというのが欧州の共通認識のようです。

その認識に立てば、ウクライナ戦争もイスラエル・ハマス戦争もその一環ということになるのではないかと思います。先日、元米国防総省副長官でアメリカ戦略研究所(CSIS)所長のハムレ氏との会合でも、出口戦略が主要テーマになりましたが、正直なところ終わる道筋はまだ見えていません。

第二次大戦後の経済秩序は、自由貿易と平和が1つの共通コンセプトでした。そのコンセプトで、第三次大戦が起こらないようにこれまで何とか持ちこたえてきたわけですが、今やその両方が崩れています。会議の場でハムレ所長にも申し上げたことですが、私は世界の経済秩序を何とかもう一度立て直さなくてはいい、と強く感じているところです。

(文責:IRC)



世界経済のリスクは日本に当てはまるか

株式会社伊予銀行 取締役監査等委員
国際通貨基金(IMF) 元日本代表理事
田中 琢二

2024年がスタートしました。

昨年公表されたIMFの世界経済見通しは、「世界経済は疾走しているのではなく、足を引きずっている状態である」と表現しています。その中で、①中国、②エネルギー・食糧価格、③インフレに伴う金利上昇の影響、④債務の持続可能性、⑤地政学的分断、という5項目を今後の世界経済のリスクとして挙げています。

まず中国では、米中対立のほか、デフレ傾向がみられ、中国人民銀行は政策金利を引き下げましたが、懸念される不動産市場において、価格が急落すれば、銀行や家計のバランスシートは悪化し、地方財政にも打撃を与え、他の新興市場経済にも及ぶリスクがあります。

次に食糧・エネルギー資源供給では、地政学的ショックの中で、食糧の輸出が十分行われなくなるリスクや、一部の国に高度に集中している生産が影響を受けるとエネルギー資源価格は不安定になるリスクがあります。

インフレに伴う金利上昇の影響は、短期的なインフレ期待の上昇が金利期待の急上昇や資産価格の下落を引き起こすリスクがあります。

債務のリスクについては、高金利が長期化する世界で、債務返済コストが上昇するにつれて、企業や家計、さらには一部の途上国では、キャッシュ・バッファーを取り崩し、借入金の返済に困難をきたす状況や、債務持続可能性に問題が出るおそれがあります。

地政学的分断に関しては、ウクライナにおける戦争やガザ地区の紛争等、地政学的緊張の中で、世界経済がブロックに事実上分断され、財や

サービス、金融、技術、ノウハウの流れが阻害され、世界のGDPを減少させかねないとIMFは警鐘を鳴らしています。

こうした世界経済リスクが日本に当てはまるのでしょうか。

中国に関しては、米中対立が経済的な分断リスクにとどまるのであれば、生産拠点の日本国内回帰というサプライチェーンの再構築によって日本国内の需要増に振り向けられる可能性があります。

エネルギー・食糧価格リスクは日本にも影響が出ますが、インフレに伴う金利上昇で欧米の株式市場等の下落があると資金をどこに置くかという選択の問題になり、日本は円安状況でもあり、日本全体の経済は世界的に見てもレジリエンスを示しており、日本市場の再評価につながるかと考えます。

債務の持続可能性は、企業、家計ともまだ低金利状況にあり、政府の債務は膨大ですが、マクロ的に見ると個人資産を背景に持続可能な状況にあるからこそ、長期金利も低い水準にあるので、今の日本においては必ずしもリスクとは言えません。

また、経済分断リスクも、分断に伴うコストの増加というマイナス面はあるものの、中国と同様に日本のサプライチェーン再構築につながり得る、ポジティブな面を持っています。

したがって、世界経済のリスクがそのまま日本のリスクになるかということではなく、日本には逆にチャンスが広がっている2024年になると考えています。



都道府県別でみるデジタル化事情

～DCI(デジタル・ケイパビリティ・インデックス)でみる地域格差～

図表－1 DCI(デジタル・ケイパビリティ・インデックス)の構成要素

ネット利用	デジタル・公共サービス	コネクティビティ	人的資本
			
・インターネット利用頻度 ・SNS利用者比率 ・メール、オンラインバンキング、インターネットショッピング、無料動画視聴 など21項目	・オンライン行政手続き ・自治体間システム共同利用・最適化 ・情報セキュリティ、BCP ・市民の各種デジタル公共サービス利用 など17項目	・スマホ、タブレット、PCの世帯保有率 ・自分が自由に使える情報端末を保有しているか ・光通信、地域広帯域移動無線アクセスの普及率 など10項目	・情報処理試験合格率 ・市民の基本的なICTスキル ・児童生徒1人あたりパソコン台数 など20項目

資料：NRI「DCI(デジタル・ケイパビリティ・インデックス)の構成要素」

日本のデジタル化の度合いを可視化すべく、野村総合研究所(NRI)は、2019年より都道府県別のデジタル度をDCI(デジタル・ケイパビリティ・インデックス)として毎年公表している。これは欧州委員会(EU)が毎年加盟国向けに作成しているDESI(デジタル経済社会インデックス)を参考にしたものである。

DCIは、①市民のネット利用②デジタル公共サービス③コネクティビティ(端末、通信インフラ)④人的資本(デジタルスキルやICT教育)の4項目からデジタル能力を数値化している(図表－1)。

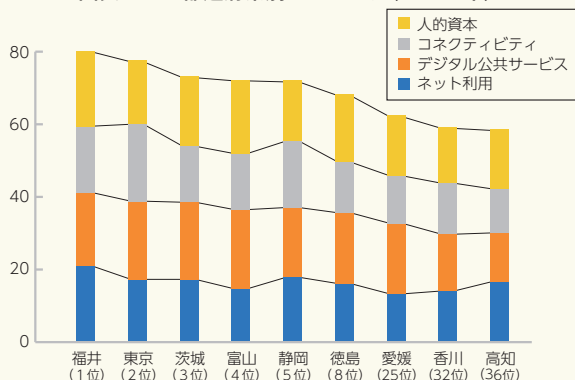
都道府県別DCI(2022年)では、1位福井、2位東京、3位茨城と続き、愛媛は25位だった(図表－2)。

首位の福井によるDX推進の背景は、他の自治体と同様、人口減少への危機感だ。県民の数が減れば、それに合わせて職員数や財源も減っていく。現在提供している住民サービスを維持できるのか、地域産業は持続できるのかといった懸念が出発点であった。県民目線で政策や実行の仕組みを見直し、生活・産業・行政の3つの視点でDX政策を整理した「福井県DX推進プログラム」を進めている。2021年度からスタートして、87事業まで拡大しており、特にデジタル人材育成に力を入れている。

四国の中で愛媛は、8位の徳島に一步リードされているものの、「愛媛県デジタル総合戦略」に沿って行政、企業、県民が三位一体となってDXを進めている(図表－3)。他自治体のお手本となるような取組と今後一層の進展が期待される。

(鶴 筆 拓郎)

図表－2 都道府県別DCIスコア(2022年)



資料：NRI「都道府県別DCI(2022年)」にもとづきIRC作成

図表－3 愛媛のDX戦略体系

ビジョン・戦略(18項目)		
行政のDX ～県民本位のスマートえひめ～	暮らしのDX ～安全・安心のデジタル共生社会～	産業のDX ～デジタルで飛躍する地域経済～
▶聖域なきDXの推進 ▶手のひら県庁への挑戦 ▶働き方のニューノーマル ▶えひめ情報・データハイウェイの構築 ▶事業のデジタルシフト ▶「チーム愛媛」のDX	▶[安全・安心]スマート防災の実現 ▶DXによる防犯・交通安全の推進 ▶デジタル教育先進県えひめへの挑戦 ▶デジタルによる自分らしい生活の実現 ▶ライフステージに応じたDXの推進 ▶デジタルでつながるまちづくり	▶産業のDXを担う人材・企業づくり ▶スマート農林水産業の愛媛発モデルの展開 ▶スマートものづくりによる技術革新 ▶DXによる営業活動の強化 ▶一歩先行くデジタルプロモーションの実践 ▶ポストDXへの共創
戦術(81項目)		
行政 27項目	暮らし 29項目	産業 25項目

資料：愛媛県「愛媛県デジタル総合戦略」

Innovationが 地域を拓く



～ Start Up企業からのメッセージ ～

スタートアップ企業を取り上げるコーナー「Start Up 企業からのメッセージ」。

このコーナーでは、スタートアップ企業として市場からも注目される存在となっている企業について、社会課題に対する気づき、それを創業につなげるきっかけや熱意、そして今後の夢、地域社会への思いなどをご紹介します。

＜ 本コーナーで紹介する企業は、
いよぎんキャピタル株式会社が投資しています ＞

patternstorage株式会社(岡山県)

持続可能な未来のアパレル産業をつくる!!

1. 難解なアパレル製造書類の 翻訳サービス

patternstorage(パターンストレージ)株式会社は、アパレル関連の製造書類の情報を瞬時に読み取るクラウドシステムを開発し業界特有の非効率さを変革しようとしている。

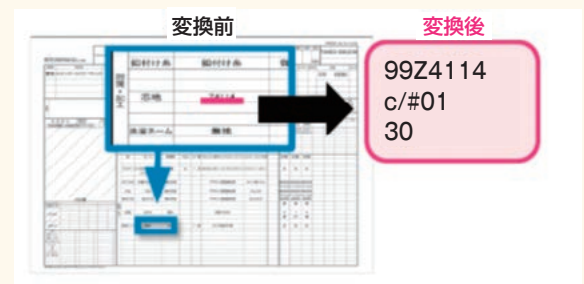
一般的にアパレルメーカー業界は、多重下請け構造となっているが、企業間での受発注データの連携はほとんどできていない。しかも、製造書類の様式は統一されておらず、下請企業側では、メーカー毎に独自のフォーマットで作られた仕様書や指図書の中から、材料発注などに必要な情報を正確に読み取る必要がある。この読み取りはベテラン職人の属人的なノウハウと多大な労力を要する作業となっている。

しかし、同社のシステム「patternstorage」を使えば以下のことが実現でき、一連の作業から解放される。

①複数のフォーマット一括取込による受注情報のデジタル化



②AIの読み替えサポートによる基幹システムへのスムーズな連携



③工数短縮による労務コストの大幅削減 (下図はイメージ)



2. 型紙職人から起業家へ

同社の今井社長は、国内有数のアパレル産地岡山県倉敷市の出身である。学生の頃からアパレル業界に興味を持ち始め、卒業後は地元のジーンズメーカーで型紙職人(パタンナー)として勤め、フリーランス期間を含め20年近くアパレル製造業務に関与している。

属人的でアナログな作業、多品種小ロット生産で薄利なアパレルの製造現場に身を置くなかで、非効率な業界構造に対する閉塞感とこの状態が続けばいずれ業界そのものが破綻してしまうという危機感を持つようになった。

問題意識を県の関係者に話したことをきっかけに、地元の起業家コンテストに出場することになった。プレゼン資料作りも大勢の前でのピッチ(短い時間で簡潔に提案を伝えること)も初めての経験ながら、見事入賞を果たした。更に、起業家支援者の目にとまったことで、他県での大規模ピッチイベントにも出場が決まり、再び入賞を勝ち取った。その後も様々なイベントに登壇し、いずれも輝かしい成績を収めた。

こうして未来のビジョンを繰り返し語るなかで、いつしか「アパレル業界の未来を良くしたい」という思いが強くなり起業を決意した。

3. あきらめずに活動し大手商社と契約！

会社設立は2020年2月。外部資金調達後、同年10月に「patternstorage」の試行版をリリースした。事業化して間もない頃はアピールできる実績もなく、契約が取れず苦しい状況が続いた。

今井氏は持ち前のあきらめない性格で粘り強く活動を続けていたところ、広島県が主催する実装支援プロジェクトに採択され、同プ

ロジェクトを通じて2023年7月、服飾資材の大手商社・島田商事株式会社への全社導入が決定した。同社の島田社長は、全社導入発表の共同プレスリリースの中で「patternstorageのサービスで解決できる課題は、アパレル業界を支える材料調達の業界全体にも大きな影響を与えるものになる」と期待を寄せている。

国内のアパレル製造調達市場は2.2兆円^(※)。その中でも当社は材料調達に関わる2,200億円^(※)の市場でニッチトップを狙っており、国内の商社を中心に取引開拓アプローチをしている。また、世界のアパレルの9割はアジア圏で生産されていることから、アジアへの展開も見据えている。

(※) patternstorage社の提供資料より

4. 思いを発信し続けることが大事!!

今井氏が、アパレル業界の未来を良くしたいという思いを発信し続けてきた結果、「私のビジョンを叶えてくれる優秀な人材が自然と周りに集まってきた」と言い、「私には思いつかないアイデアも出て、よりビジョンに合ったサービスをメンバーや関係者が作り上げてくれる。だからこそ、自分がチームで一番優秀でなくて良い」と語る。

起業については、「起業して良かった。いち職人の立場では絶対になし得なかった業界全体の非効率の改善に挑戦することができている」「(事業を通じて)これまで支えてくれた人に恩返しをしたい。アパレルの未来を支える若者に伝えていきたい」と語っており、今後の活躍に期待したい。

(文責:いよぎんキャピタル株式会社)

profile

patternstorage株式会社



代表取締役社長 /

今井 恵子 氏

【会社所在地】

〒701-1226

岡山市北区横尾532

新時代の経営者に 知見と絆を深めた1日

IRCニュー・リーダー・セミナー33期 第2回例会 2023.11.17



観劇後、坊っちゃん劇場ロビーにて

「IRCニュー・リーダー・セミナー」は、経営者・後継者を対象とした1年間のセミナーで、昨年10月に33期がスタートした。翌11月に開催した第2回例会では特別なプログラムを取り入れたので、その様子をレポートする。

時 間	第2回例会カリキュラム
10:30～ 12:35	①観劇 ミュージカル 「KANO ～1931 甲子園まで2000キロ～」
13:50～ 15:50	②研修 「経営に活かす！演劇スキルを取り入れた コミュニケーション能力向上ワークショップ」 講師：坊っちゃん劇場 アウトリーチ事業部 中村茂昭 氏
16:00～ 17:00	③視察 「5Gを利用した建機の遠隔操作」

1. 観劇

まずは、東温市の坊っちゃん劇場で約90年前の実話をもとにしたミュージカル「KANO ～1931 甲子園まで2000キロ～」を観劇した。

日本統治下の台湾で民族の違いを乗り越え甲



ワークショップ後、距離感が縮まった33期

子園を目指して団結する野球部のストーリーで、俳優陣の伸びやかな歌声と躍動感あふれる演技には、観る者を物語の世界に引き込む力強さがある。ミュージカル初体験のセミナー生も多く、感想を尋ねると、「あっという間の2時間だった」「表情や声のトーンの変化で、それぞれの感情がよく伝わってきた」など、とても感銘を受けた様子だった。

2. 研修

昼食をはさんで、劇団四季出身の中村氏によるコミュニケーション能力向上ワークショップを実施した。



ゲームの様子

意識的に相手の目を見ることの大切さや相手に伝わる発声法などをゲームやペア・グループワークを通じて実践的に学ぶことができた。最初は遠慮がちだったセミナー生もすぐにノリノリで取り組んでいた。「伝え方の本質が理解できた」「自分自身を見つめ直す良い機会だった」と満足度も高く、「メンバーとの距離感がぐっと縮まった」との感想もあり、同期の絆も深まったようだ。



グループワークの様子

3. 視察

最後は、「建設機械の遠隔操作システム」を視察した。第5世代(5G)移動通信システムを利用した同システムは、何百キロも離れた無人建機を遠隔操作できる。人材不足やオペレーターの高齢化を見据え、オオノ開発株式会社が建機メーカーのコマツと共同開発した、日本初のシステムだ。

近未来を思わせるフォルムが印象的な遠隔操作のコックピットは、昨年竣工したオオノ開発グループの株式会社千照運輸の新社屋に2台設置さ



岡田副社長の説明を聞くセミナー生

れている。同システムの発案者である岡田副社長の説明の後、玉井常務によるデモンストレーションが行われた。レバーを操作し、千葉にある建機がモニターの中で動き出した瞬間、セミナー生から「おおっ」と大きな歓声があがった。



玉井常務のデモンストレーション

その後、建機の操作経験があるセミナー生数人が遠隔操作を体験。真剣な面持ちでレバーを握り、遠隔でも自在に動く建機を見て興奮していた。他のセミナー生もコックピットとモニターを見比べながら大きくなずいたり、質問をしたりと、最先端技術を体感したことで、大いに刺激を受けたようだ。



操作を体験するセミナー生

プロならではの表現力や日本初の最先端技術と、初めてづくしを体感し、立冬後の肌寒さを吹き飛ばす、熱い1日となった。

最後に、例会運営に快くご協力くださいました皆さま、誠にありがとうございました。

(川尻 麻美)

伊予銀行上海駐在員事務所

SHANGHAI

上海だより

市場もホット？加熱する中国のコーヒー事情

はじめに

中国における代表的な飲み物といえば、烏龍茶やジャスミン茶といった「お茶」を思い浮かべる方が多いのではないのでしょうか。日本でも中国でもお茶は人々の生活と密接に結びついていました。かつての中国には街角に多くの茶館があり、銘茶をゆったりと味わいながら談笑するのが伝統的な風習でした。

しかし、近年コーヒー市場が都心部を中心に急拡大しています。今回は加熱する中国のコーヒーブームについてお伝えします。

1 中国に浸透するコーヒー文化

国内で最もカフェが多い上海には、店舗数が8,500ほどあり、世界的にもトップクラスです。街中を歩くと、そこかしこにカフェやコーヒースタンドを見かけます。デリバリー注文も可能です。地方でもショッピングモールには必ずカフェがあります。



上海の旗艦店「スターバックス・リザーブ・ロースタリー」

日本でもスターバックスが確固たる地位を築いているように、中国でもスターバックスは圧倒的な存在感があります。

2017年12月に上海にオープンした旗艦店「スターバックス・リザーブ・ロースタリー」は、2階建てで店舗面積は約2,700㎡もあります。店内に焙煎所がある形態として、米シアトルに次いで2番目にオープンし、今や上海の観光名所になっています。限定のタンブラーなど、グッズの品ぞろえも豊富で、国内外からの多くの来客で店内は常にぎわっています。

スターバックスのほか、ティムホートンズやブルーボトルコーヒーなど、欧米系のチェーン店も進出しています。

中国ブランドも台頭しており「瑞幸^{ラッキン}珈琲」や「MANNER COFFEE」がその代表格です。日本でも近年よく見られるような「コラボレーションマーケティング」を巧みに行之、中国全土に急拡大しています。



「MANNER COFFEE」外観

2 コーヒー文化浸透の背景

なぜコーヒー文化が中国にも浸透してきたのでしょうか。

1つは経済成長に伴う生活リズムの変化があります。コーヒーを飲んで集中力を高めたり、眠気を覚ましたりすることで仕事や勉強に取り組む…このようなコーヒーそのものの効果に注目が集まっているのです。

もう1つは「映え」意識の高まりです。日本でも期間限定商品が発売されると、若者がこぞってSNSにその商品を手にした写真や感想を投稿しています。中国でも、中国版インスタグラム「小紅書」やTikTokに新商品の写真やおしゃれなカフェでリラックスする自分の様子を投稿しています。これが人々の消費意欲をかき立て、これまでコーヒーが遠い存在だった地方にも波及しているのです。

3 異色のコラボ？茅台酒ラテを飲んでみた^{マオタイ}

前述したコラボレーションマーケティングの一例として、2023年9月に中国コーヒー業界で大き

な話題となった事例をご紹介します。それが「瑞幸^{ラッキン}珈琲×茅台酒コラボ」です。

茅台酒とは中国で主に宴席の際にたしなまれる白酒の1つで、高級酒とされています。この茅台酒の風味をつけたミルククリームを加えた「醬香^{ジャンシャン}（白酒の香りを表す）ラテ」が発売されました。発売開始とともに爆発的な話題となり、初日売上は1億元（約20億円）に達したとも言われています。

ちなみに、茅台酒のアルコール度数は50度以上と、極めて強いお酒ですが、茅台酒ラテのアルコール度数は0.5度以下で、これで酔っぱらうことはないと思います。それでも普段口にすることのない高級な茅台酒の風味を少しでも味わおうと、注文時に「茅台酒クリームマシマシで」とオーダーする人が後を絶たなかったとの話題も出回りました。「醬香ラテ」の口コミは賛否両論でしたが、世界にはアイリッシュコーヒーというウイスキー入りのコーヒーがありますし、沖縄でも泡盛入りのブラックコーヒーが売られていますので、時間が経てば定着するかもしれません。



「瑞幸珈琲×茅台酒コラボ」

私も「醬香ラテ」を飲んでみました。結論からいうと、おいしくはありませんでした。風味にはややクセがありますが、決して飲めないこともないという感じです。ただリピートすることはないでしょう（あくまで個人の感想です）。白熱する中国コーヒー市場、今後の展開にも注目が集まります。

（長谷川 崇紀）

【税務編】

海外取引の税務調査について

酒井啓司税理士事務所 税理士 酒井 啓司



Q. 当社は本格的に海外への事業展開を行っているわけではありませんが、インバウンドの増加により外国人観光客に対して販売する機会が増えています。海外との取引で税務上問題になっていることはあるのでしょうか。

A. 海外との取引で税務上の問題になることが多いのは主に消費税と源泉所得税です。国税庁が発表した税務調査に関する資料を参考に見てみましょう。

1. 消費税還付申告法人に対する税務調査

国内取引が中心の企業では、高額な設備投資をした際、消費税還付を受けることがあります。多額の設備投資で払った消費税額の方が多くなるケースがあるからです。消費税還付申告全体で最も件数が多いのは輸出免税です。これら消費税還付申告法人に対する税務調査の実績は表1の通りです。

表1：消費税還付申告法人に対する調査実績

	令和3年	令和4年
実地調査件数	4,252件	5,810件
非違があった件数	2,877件	3,588件
非違があった法人の割合	67.7%	61.7%
追徴税額	372億円	563億円
1件あたりの追徴税額	8,738千円	9,690千円
消費税全体の1件あたり追徴税額	2,173千円	2,231千円

資料：国税庁「法人税等の調査実績」を基に作成

一般的な消費税の追徴税額(令和4事務年度)が2,231千円なのに対して、還付申告をした法人に対する追徴課税はその4倍超の9,690千円となっています。消費税の還付申告法人に税務調査が行われる割合も高くなっていますので、調査に備えて書類を整えておく必要があります。

2. 源泉所得税の税務調査

源泉所得税の調査実績は表2の通りです。日本に住所のない非居住者や外国法人との取引について、源泉所得税を誤るケースが多くなっています。令和4事務年度の1件あたりの追徴税額で見ると、全体の平均467千円の7倍超となる3,319千円となっています。

表2：源泉所得税の調査実績

	令和3年	令和4年
源泉所得税全体		
実地調査件数	48千件	72千件
非違があった件数	15千件	22千件
1件あたりの追徴税額	478千円	467千円
非居住者の所得に対する		
非違の件数	789件	1,209件
追徴税額	31億円	40億円
1件あたりの追徴税額	3,984千円	3,319千円

資料：国税庁「法人税等の調査実績」を基に作成

源泉所得税の場合は、国内取引であれば問題にならないケースでも、非居住者や外国法人との取引で課税対象となることが多いという特徴があります。例えば、非居住者が所有する不動産を国内法人が賃借し家賃を支払う場合には、源泉徴収が必要です。

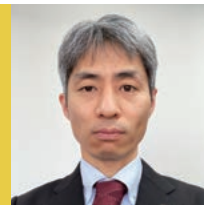
ほかにも、国税庁が公表した事例として、国内法人が海外子会社から借入れを行い、その借入金の利子を元本に組み入れて実際の金銭移動(利子の支払い)がなかった場合でも、「支払」に該当するとして源泉徴収が求められています。

また、源泉徴収で納めた金額を支払の相手先から回収できるかも問題となります。もちろん、回収できないと判断される場合は損金計上も可能です。

海外との取引で適用される源泉所得税の税率は10～20.42%と高くなっています。海外との交渉・商取引にはタフさが必要ですが、本来の取引でない部分(税務)にまで配慮しなければならず、余計にストレスがかかるかもしれません。海外との取引は金額も大きくなりがちです。契約から支払うまでの間に、源泉所得税の対象とならないか、税理士と一緒に入念なチェックを行うようにしましょう。

事業承継と種類株式の活用

弁護士法人たいよう 弁護士 林 寛大



Q. 相続で株式が分散してしまうと、後継者が会社の経営をスムーズにできなくなるのではないかと心配です。会社の経営権を後継者に集中させる方法はないでしょうか。

A. 種類株式を発行することで、希望する条件で後継者に事業を引き継げる可能性があります。

1. 株式相続の難点

中小企業では、オーナー経営者の個人資産と会社資産が混交しているケースがあります。「目ぼしい個人資産は経営する会社の株式しかない」というケースでオーナー経営者の相続が発生し、株式が法定相続分で相続人に相続されると、様々な問題に発展する可能性があります。例えば、後継社長の長男を次男と三男が協力して解任し経営が混乱する。代を重ねるごとに株主が増えてしまい必要な株主総会決議ができない、などです。

オーナー経営者が遺言をすれば、意中の後継者に株式を相続させることはできます。ただし、他の子らが遺留分^{*}を行使すると、遺留分相当額の支払のために株式売却等を余儀なくされるなど、会社経営への悪影響が懸念されます。

このように、自社の株式以外に目ぼしい財産がない場合、遺言で会社を後継者に承継させることにはリスクがあるといえるでしょう。

2. 種類株式とは

ほとんどの株式会社では1種類の株式しか発行していないと思いますが、株式会社は、内容が違う複数の種類株式を発行することができます。例えば、100株のうち20株を議決権のあるA株式、80株は議決権のないB株式というイメージです。

種類株式の種類と概要は次表のとおりです。

	種 類	概 要
①	配当優先株式	出資比率と異なる配当を定める
②	残余財産優先株式	出資比率と異なる会社清算時の残余財産の分配を定める
③	議決権制限株式	議決権を行使できる事項に一定の制限を定める
④	譲渡制限株式	株式の取得にあたって会社の承認を要する
⑤	取得請求権付株式	株主が会社に対し株式買取りを請求できる
⑥	取得条項付株式	一定の事由が生じた場合に会社が強制的に株式を取得できる
⑦	全部取得条項付株式	株主総会の特別決議で会社が全株式を取得できる
⑧	拒否権付株式	重要議案を否決できる権利がある
⑨	役員専任解任権付株式	役員の選任・解任ができる

3. 事業承継への種類株式の活用例

(1) 議決権(≡経営権)の集中

普通株式を後継者に承継させ、他の相続人には議決権のない議決権制限株式を相続させることで、後継者に議決権(≡経営権)を集中させることができます。

(2) 株式分散の回避

取得条項付株式や全部取得条項付株式を活用することで、保有割合の低い株主の株式を買い取り、後継者に経営権を集中させることができます。

(3) 経営権の移転タイミングの調整

後継者に株式の過半を譲渡した後でも、オーナー経営者が拒否権付株式で重要議案の拒否権限を残しておけば、経営権の完全移転のタイミングを調整することができます。

4. 種類株式導入の注意点

事業承継の手法として種類株式を導入するためには、会社の状況を踏まえた制度設計のほか、株主総会の特別決議などの手続が必要となります。また、特定の後継者に財産を多く残すこととなりますので、相続全体への目配せや贈与税・相続税の考慮も必要です。弁護士や税理士に相談し、慎重に進めてください。

^{*}遺留分とは、簡単に言うと遺言等で財産をほとんど相続できなかった配偶者や子が希望した場合、財産を多く譲り受けた者が一定割合の金銭補償をしなければならないという制度です。

緩やかに持ち直しているが、物価上昇に伴う個人消費への影響が懸念される

～四国の現状判断DIは上昇～

概況

11月の内閣府月例経済報告によると、景気はこのところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きも緩やかな回復が続くことが期待されるが、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇などにも注意する必要があるとしている。

愛媛県内も緩やかに持ち直している。先行きについては、物価上昇が個人消費に水を差す可能性があり、注意する必要がある。

愛媛県内の直近の経済指標をみると、

- 鉱工業生産指数(季節調整値・9月)は前月比0.2%上昇と、3ヵ月連続で前月を上回る
 - 公共工事請負金額(11月)は前年同月比31.8%増と、3ヵ月連続で前年を上回る
 - 住宅着工戸数(10月)は前年同月比13.2%増と、3ヵ月ぶりに前年を上回る
 - 有効求人倍率(季節調整値・10月)は前月比0.01ポイント増の1.37倍だった
 - 百貨店・スーパーの販売額(10月)は前年同月比1.9%減と4ヵ月ぶりに前年を下回る
 - 新車乗用車販売台数(軽自動車含む・10月)は前年同月比15.2%増と14ヵ月連続で前年を上回る
- なお、内閣府の景気ウォッチャー調査(季節調整値・11月)によると、四国の景気の現状判断DIは、10月比2.6ポイント上昇の51.3となっている。一方、先行き判断DIは、0.2ポイント低下の49.0と小幅に低下した。

生産

指数は3ヵ月連続で前月を上回る 全国では電子部品・デバイスや自動車が上昇

9月の愛媛県鉱工業生産指数は、速報値で94.0(季節調整値、2015年=100)と前月比0.2%上昇し、3ヵ月連続で前月を上回った。前年同月比(原指数)は2.8%低下した。

主要業種の動向をみると、半導体製造装置の生産が減少した「汎用・生産用機械」(前月比▲14.1%)や「電気機械」(同▲22.4%)などは前月を下回った。

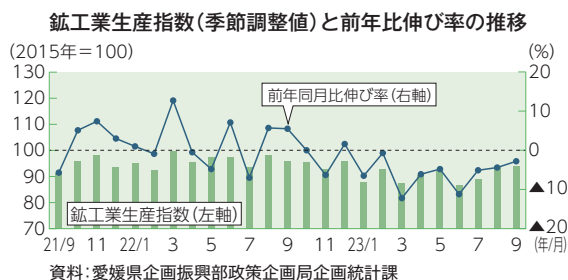
一方、「化学」(同+10.0%)や「食料品」(同+5.4%)などは前月を上回った。

10月の全国の鉱工業生産指数は、確報値で104.6(季節調整値、2020年=100)と前月比1.0%上昇し、2ヵ月連続で前月を上回った。「電子部品・デバイス」(同+6.6%)や「自動車」(同+2.0%)が上昇した。

主要7業種の鉱工業生産指数(9月)

	季節調整値		原指数	
	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)
非鉄金属	82.5	+0.5	81.9	▲6.8
汎用・生産用機械	139.3	▲14.1	163.1	+1.6
電気機械	72.1	▲22.4	71.1	▲16.5
輸送機械	73.0	+6.9	69.8	+9.7
化学	87.0	+10.0	75.7	▲3.2
パルプ・紙・紙加工品	88.1	+5.5	85.9	▲5.9
食料品	93.4	+5.4	93.3	▲11.6
全 体	94.0	+0.2	92.6	▲2.8

(注)速報値



公共工事

11月の請負金額は前年比31.8%増 3ヵ月連続で前年を上回る

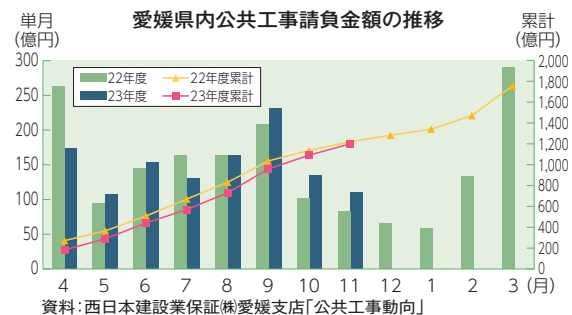
11月の愛媛県内における公共工事の動向を西日本建設業保証(株)愛媛支店の保証実績からみると、件数は360件で前年同月比6.8%増加した。請負金額も109億97百万円で同31.8%増と、3ヵ月連続で前年を上回った。

発注者別に請負金額をみると、「国」(同▲11.4%)や「独立行政法人等」(同▲2.8%)は前年を下回ったものの、「県」(同+46.8%)や「市町」(同+15.0%)は前年を上回った。

国の2023年度補正予算のうち、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に関連する公共事業関係費は、1兆3,022億円であった。本予算の執行にあたっては、適正な積算の実施や工期の設定、施工時期の平準化や地域の実情を踏まえた適切な規模での発注等に努めることとしている。

県内の公共工事請負金額(11月)

発注者	23年11月	
	請負金額(百万円)	前年同月比(%)
国	704	▲11.4
独立行政法人等	51	▲2.8
県	3,063	+46.8
市町	6,097	+15.0
その他	1,080	+882.8
合計	10,997	+31.8



住宅着工

10月の着工戸数は前年比13.2%増 3ヵ月ぶりに前年を上回る

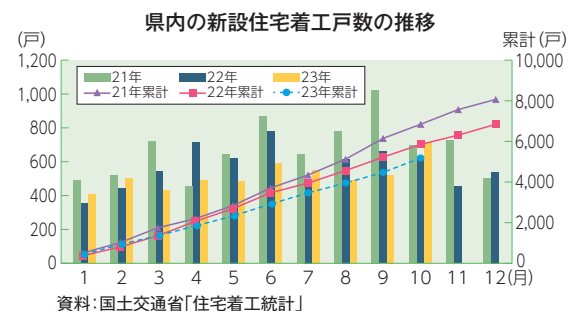
10月の愛媛県内における住宅着工戸数は713戸で、前年同月比13.2%増と3ヵ月ぶりに前年を上回った。内訳をみると、「持家」(同▲22.4%)は前年を下回ったものの、「貸家」(同+45.4%)や「分譲住宅」(同+45.4%)は前年を上回った。

なお、10月の全国の住宅着工戸数は71,769戸で、前年同月比6.3%減と5ヵ月連続で前年を下回った。内訳をみると、「持家」(同▲17.2%)や「貸家」(同▲1.0%)、「分譲住宅」(同▲1.2%)のすべてで前年を下回った。

国の2023年度補正予算に、住宅の省エネ化への補助制度が盛り込まれている。2050年カーボンニュートラルの実現に向け、家庭部門の省エネを強力に推進するため、住宅の断熱性の向上に資する改修や高効率給湯器の導入などへの支援を強化する。国土交通省、経済産業省及び環境省の3省連携により、各事業をワンストップで利用可能としている。

新設住宅着工戸数(10月)

	着工戸数(戸)	前年同月比(%)
持家	229	▲22.4
貸家	330	+45.4
給与住宅	13	+18.2
分譲住宅	141	+45.4
分譲マンション	87	+163.6
分譲一戸建	54	▲15.6
合計	713	+13.2



雇用

有効求人倍率は1.37倍 2ヵ月連続で前月を上回る

10月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01ポイント増加の1.37倍と2ヵ月連続で上昇した。一方、原数値は1.38倍(前年同月差▲0.11p)と低下した。

新規求人数を主要産業別にみると、「運輸業、郵便業」(前年同月比▲11.1%)や「建設業」(同▲10.8%)は前年を下回ったものの、「宿泊業、飲食サービス業」(同+13.0%)や「医療、福祉」(同+5.9%)は前年を上回った。

地域別有効求人倍率(原数値)は、東予が1.45倍(前年同月差▲0.13p)、中予が1.29倍(同▲0.12p)、南予が1.57倍(同▲0.03p)とすべての地域で前年を下回った。

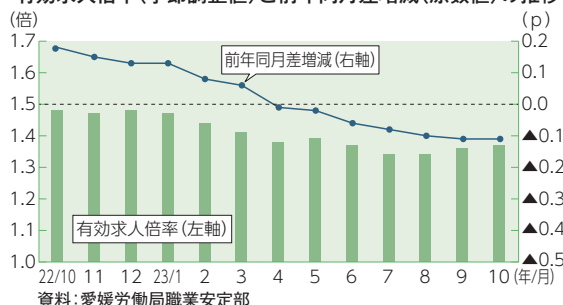
愛媛労働局によると、3月卒業予定の県内大学生の就職内定率(昨年10月末時点)は69.1%(前年同月比▲1.0p)だった。内定を得た県内大学生のうち、県内企業の内定を得た人の割合は41.2%(同▲3.3p)となっている。

県内の雇用情勢(10月) (単位:人、%)

	実績	前月比(差)	前年同月比
新規求職者数	4,277	▲3.5	±0.0
月間有効求職者数	22,521	+0.2	+2.6
新規求人数	11,455	+9.4	▲4.0
月間有効求人数	30,986	+4.2	▲5.2
有効求人倍率(季節調整値)	1.37倍	+0.01p	▲0.11p

	県計	東予	中予	南予
有効求人倍率(原数値)	1.38倍	1.45倍	1.29倍	1.57倍
※()内は前年同月差	(▲0.11p)	(▲0.13p)	(▲0.12p)	(▲0.03p)

有効求人倍率(季節調整値)と前年同月差増減(原数値)の推移



資料: 愛媛労働局職業安定部

物価

総合指数(前年同月比+3.9%)、 生鮮食品を除く指数(同+3.5%)ともに21ヵ月連続のプラス

10月の松山市の消費者物価指数(2020年=100)は、総合指数が106.7と前年同月比3.9%上昇、生鮮食品を除く指数も105.9と同3.5%上昇し、ともに21ヵ月連続で前年を上回った。

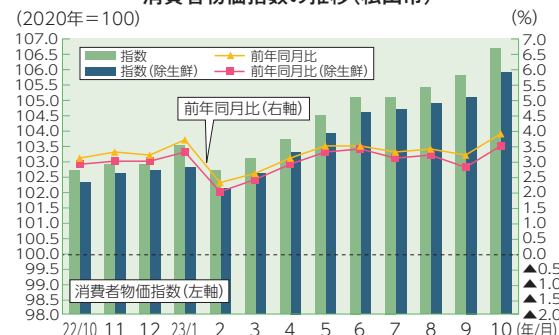
費目別にみると、政府による電気・ガス料金の負担軽減策により「光熱・水道」(前年同月比▲2.5%)は前年を下回った。一方、キッチンペーパーなどの日用品の価格が上昇した「家具・家事用品」(同+10.7%)や「食料」(同+8.3%)などは前年を上回った。

なお、全国の10月の消費者物価指数(生鮮食品を除く)は106.4で、前年同月比2.9%上昇し、26ヵ月連続で前年を上回った。費目別では、「食料」(同+8.6%)や「家具・家事用品」(同+6.9%)などが前年を上回った。

費目別の消費者物価指数の動向(10月・前年同月比増減率)

上昇	家具・家事用品(+10.7%) 食料(+8.3%) 被服及び履物(+5.5%) 教養娯楽(+4.6%) 交通・通信(+3.9%)	保健医療(+2.1%) 諸雑費(+1.8%) 教育(+0.3%) 住居(+0.2%)
下落	光熱・水道(▲2.5%)	

消費者物価指数の推移(松山市)



資料: 総務省統計局

消費

百貨店・スーパーの販売額は前年比1.9%減 新車乗用車販売台数は14ヵ月連続で前年を上回る

10月の「百貨店・スーパー」の販売額は、前年同月比1.9%減と4ヵ月ぶりに前年を下回った。うち百貨店の販売額は、気温の高い日が連続したことによる冬服の不振などで同5.2%減となった。

また、「コンビニエンスストア」(同+1.2%)、「ドラッグストア」(同+12.2%)が前年を上回った。特にドラッグストアではドミナント戦略による出店ラッシュが続いており、28ヵ月連続で前年を上回る販売額となった。一方、「家電大型専門店」(同▲14.0%)、「ホームセンター」(同▲5.6%)は前年を下回った。

10月の新車乗用車販売台数は、普通車(3ナンバー)が1,246台(前年同月比+23.0%)、小型車(5ナンバー)が720台(同+0.8%)、軽乗用車が1,543台(同+17.1%)となった。全体では3,509台(同+15.2%)と14ヵ月連続で前年を上回った。

内閣府が発表した11月の消費動向調査によると、消費者態度指数は前月比0.4ポイント上昇し36.1と2ヵ月連続で上昇した。特に「暮らし向き」や「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」で消費マインドの上昇が見られた。

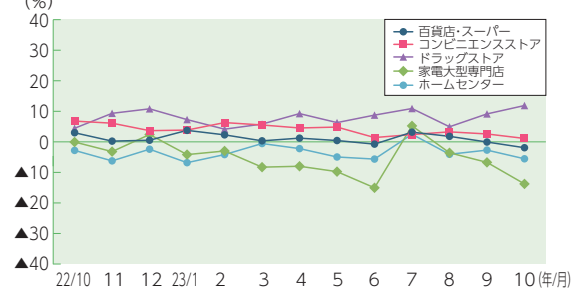
県内の小売店販売額および新車乗用車販売(10月)の動向

	販売額(億円)	前年同月比(%)
百貨店・スーパー	178.3	▲1.9
コンビニエンスストア	90.2	+1.2
ドラッグストア	97.8	+12.2
家電大型専門店	23.5	▲14.0
ホームセンター	29.7	▲5.6

	販売台数	前年同月比(%)
新車乗用車販売台数(含む軽自動車)	3,509	15.2

資料：経済産業省、四国運輸局、愛媛新聞の発表資料

県内の業態別小売店販売額の推移(前年同月比)



観光

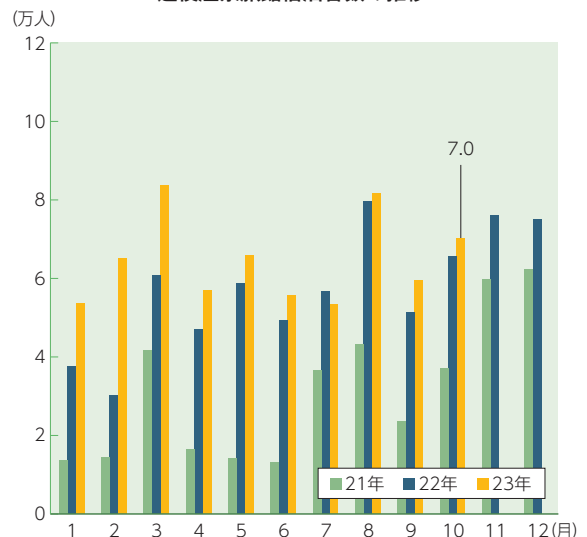
道後温泉宿泊客数も 県内主要観光施設入込み客数も堅調に推移

10月の道後温泉旅館宿泊客数は、前年同月比6.9%増、2019年同月比3.1%増の70,214人と、堅調に推移している。

10月の県内主要観光施設入込み客数は、東予(前年同月比+2.2%)、中予(同+2.7%)は前年を上回ったものの、南予(同▲5.3%)は前年を下回り、全体では同0.7%減となった。一部の施設はリニューアル工事で休業したことや、臨時休業日を導入することで営業日が減ったことなどから、全体の入込み客数に影響を与えたと考えられる。中予では「坂の上の雲ミュージアム」、東予では「多々羅しまなみ公園」、南予では「大洲まちの駅あさもや」などの施設が前年を大きく上回った。

観光庁によると、外国人延べ宿泊者数は、9月は、981.9万人泊、2019年同月比18.9%増であった。また、9月の愛媛県の外国人延べ宿泊者数は、14,800人泊で、2019年同月比8.9%増となり、引き続き回復することが予想される。

道後温泉旅館宿泊客数の推移



資料：道後温泉旅館協同組合



地場産業の 景気 天気図



晴れ



晴れ一部曇り



曇り



曇り一部雨



雨

好調

不調

業 種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
海面養殖	 ▶ 	11月のマダイの浜値は970円/kg前後とほぼ横ばい。大サイズの品薄は解消されたが10月に値上げしたところであり、様子見の相場となった。ハマチの浜値は、在池尾数の回復傾向により850円/kg前後と前月比で約10円の値下がり。足元では中国の水産物輸入停止による相場への影響はみられないが、長期化するようだと今後の相場下押し要因となることが懸念される。

業 種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
水産加工品	 ▶ 	削り節の原材料であるカツオのバンコク相場(国際相場)は、1トンあたり前月比100ドル値下がりして1,600ドルで推移。10月から集魚装置による操業が再開しており、漁模様はこれまでの状況に比べて良いとのこと。一方、国内相場は230円/kg前後と約20円の値下がりとなった。冷蔵保管のスペースがひっ迫しており、若干の下げ要因となっている模様。

業 種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
タオル	 ▶ 	11月のタオルの生産状況を表す今治地区の綿糸受渡数量は3,255梱で、前年同月比では13.9%減となった。綿糸価格は主力の20番手が121,500円/梱、同23.8%安となったものの、依然として高水準にある。

業 種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
製 紙	印刷・情報用紙 新聞用紙  ▶ 	印刷・情報用紙の10月の国内出荷は、前年同月比10.3%減で14ヵ月連続の減少。旅行関連のパンフレット用で持ち直しの動きがあったものの、出版用などが総じて振るわなかった。新聞用紙は前年同月比11.9%減で29ヵ月連続の減少となった。
	衛生用紙  ▶ 	10月の国内出荷は、前年同月比5.2%減で3ヵ月連続のマイナスとなった。人流回復で業務用が堅調の一方、物価高騰による生活防衛意識の高まりで低容量商品へのシフトがみられる。ティッシュは同6.8%減で5ヵ月連続、トイレ紙が同4.6%減で4ヵ月連続、タオル紙が5.4%減で3ヵ月連続のマイナスと、軒並み前年割れとなった。
	紙加工など  ▶ 	段ボール原紙の10月の国内出荷は、前年同月比1.8%減で5ヵ月連続の減少。加工食品の梱包用などの動きが鈍い。旅行需要の回復はあるものの、物価高騰に伴う生活防衛意識の高まりで土産物の需要が伸びず、白板紙は同3.6%減で5ヵ月連続の減少。

業 種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
一般機械 金属製品 鉄鋼	 ▶ 	建設機械の10月の出荷額は、前年同月比9.2%増で36ヵ月連続の増加となった。輸出ではアジア向け、北米向けが減速。北米では金利上昇による景気減速懸念が重となっている。国内は公共投資が底堅く前年同月比14.7%増加となった。プラント関係は、県内外で投資が活発になっており受注環境は良好。

業 種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
造 船	外 航  ▶ 	日本船舶輸出組合によると、11月の輸出船契約実績は23隻、92万3千総トンで、トン数ベースで前年同月比87.0%増となった。船種別にみると、バルカー（ばら積み船）が11隻・31万9千総トン、コンテナ船が4隻・28万9千総トンなどとなった。受注残は増加しているが、人手不足の深刻化で新規受注を拡大できない造船所もみられる。
	内 航  ▶ 	手持ち工事は1年程度を有している。国土交通省の造船統計速報によると、10月の国内船（内航船）の受注は1隻・3,930総トン（油送船）、起工は2隻・14,900総トン（貨物船1隻、その他1隻）だった。業界では、船員の労働環境改善や環境負荷の低減を目的に、船用機器の電動化が進んでおり、今後の動向が注目される。

業 種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
海 運	外 航  ▶ 	バルカー（ばら積み船）市況は回復。BDI（バルチック海運指数）は12/4に3,346まで上昇。その後下落したが、ブラジル出しの鉄鉱石の荷動きが最盛期を迎え、船腹需給もタイトで、市況は高水準にある。大型のケーブサイズのスポット傭船料は前月の2倍以上の5万ドル/日を超えた。近海船は、アジア域内の輸送需要が閑散期で乏しく、市況は低迷している。
	内 航  ▶ 	内航海運組合総連合会によると、10月の輸送量は、貨物船は前年同月比3.4%減、タンカーが同2.0%減だった。台風の発生・接近が少なく、荒天による輸送障害は軽微だった。貨物船は鉄鋼の需給が低く、自動車は前年を上回って推移。タンカーは、黒油は需要が減少、白油はジェット燃料の需要が旺盛なほか、灯油の転送、製油所間の製品転送が堅調。

業 種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
建 設	 ▶ 	11月の県内の公共工事請負金額は、前年同月比31.8%増の109億円であった。「国」や「独立行政法人等」は前年を下回ったものの、「県」や「市町」は前年を上回った。10月の住宅着工戸数は前年を13.2%上回る713戸となった。利用関係別では、「持家」は前年を下回ったものの、「貸家」や「分譲住宅」は前年を上回った。

業 種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
観 光	 ▶ 	10月の道後温泉旅館宿泊客数は、前年同月比6.9%増の70,214人となった。また、10月の県内主要観光施設入込み客数は、東予（前年同月比2.2%増）、中予（同2.7%増）は前年を上回ったものの、南予（同5.3%減）は前年を下回り、全体では同0.7%減となった。

1

2024

EVENT CALENDAR

県内イベント情報

※情報は12月18日時点のものです。おでかけの際は事前に最新の情報をご確認ください。

開催日	催物名	会 場	お問い合わせ	備考(入場料など)
6(土)	大洲川まつり花火大会 冬の陣	肱川肱北河原 (大洲市)	大洲市観光協会 ☎ 0893-24-2664	18:30~18:50
~28(日)	南海放送開局70周年記念 「鈴木敏夫とジブリ展」	愛媛県美術館 (松山市)	「鈴木敏夫とジブリ展」 愛媛展 実行委員会 (南海放送 愛媛アライアンス 戦略局内) ☎ 089-915-8889	当日券 一 般 1,900円 中高生 1,600円 小中生 1,100円 未就学児 無料
~28(日)	テーマ展 「四国歩き遍路の旅 —金盛弥版画作品展—」	愛媛県歴史文化博物館 (西予市)	愛媛県歴史文化博物館 ☎ 0894-62-6222	当日料金 一般(高校生以上) 540円 高齢者(65歳以上) 280円 小・中学生 無料 団体料金 一般(高校生以上) 440円 高齢者(65歳以上) 230円 小・中学生 無料
~28(日)	テーマ展 「日本の切手と葉書」	愛媛県歴史文化博物館 (西予市)	愛媛県歴史文化博物館 ☎ 0894-62-6222	当日料金 一般(高校生以上) 540円 高齢者(65歳以上) 280円 小・中学生 無料 団体料金 一般(高校生以上) 440円 高齢者(65歳以上) 230円 小・中学生 無料

SPORTS

愛媛オレンジバイキングス

株式会社エヒメスポーツエンターテインメント / TEL:(089)934-2355

【開催日】	5(金)	【対戦相手】	滋賀レイクス	【ティップオフ】	19:00	【会場】	伊予市民体育館
【開催日】	6(土)	【対戦相手】	滋賀レイクス	【ティップオフ】	14:00	【会場】	伊予市民体育館
【開催日】	31(水)	【対戦相手】	神戸ストークス	【ティップオフ】	19:00	【会場】	松山市総合コミュニティセンター